

監 第 35 号
平成 25 年 9 月 6 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員 大 西 均
同 久 保 勝 信
同 西 村 京 三
同 海 沼 芳 晴

平成 24 年度京都市一般会計等決算審査意見及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により，審査に付された平成 24 年度京都市一般会計等歳入歳出決算及び当該決算に係る附属書類並びに平成 24 年度京都市土地基金運用状況報告書について，審査し，意見を決定しましたので，次のとおり提出します。

平成 24 年度

京都市一般会計等決算審査意見
及び基金運用状況審査意見

目 次

平成 24 年度京都市一般会計等決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の結果	2
第 5	予算の執行状況	3
1	予算の概要	3
(1)	予算編成の基本的な考え方	3
(2)	歳入歳出予算額	4
2	決算の概要	5
(1)	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算	5
(2)	一般会計歳入歳出決算	5
(3)	特別会計歳入歳出決算	6
3	一般会計予算の執行状況	7
(1)	歳入	7
ア	歳入決算の分析	7
イ	歳入款別予算執行状況	11
(2)	歳出	23
ア	歳出決算の分析	23
イ	歳出款別予算執行状況	27
(ア)	第 1 款 議会費	28
(イ)	第 2 款 総務費	30
(ウ)	第 3 款 文化市民費	32
(エ)	第 4 款 保健福祉費	34
(オ)	第 5 款 環境費	36
(カ)	第 6 款 産業観光費	38
(キ)	第 7 款 計画費	40
(ク)	第 8 款 土木費	42
(ケ)	第 9 款 消防費	44
(コ)	第 10 款 教育費	46
(サ)	第 11 款 災害対策費	48
(シ)	第 12 款 公債費	49
(ス)	第 13 款 諸支出金	50

(セ) 第 14 款 予備費	51
ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況	52
(3) 意見	53
4 特別会計予算の執行状況	55
(1) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	56
(2) 国民健康保険事業特別会計	60
意見	64
(3) 介護保険事業特別会計	66
(4) 後期高齢者医療特別会計	70
(5) 地域水道特別会計	74
(6) 京北地域水道特別会計	78
(7) 特定環境保全公共下水道特別会計	82
(8) 中央卸売市場第一市場特別会計	86
(9) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	90
(10) 農業集落排水事業特別会計	94
(11) 雇用対策事業特別会計	96
(12) 土地区画整理事業特別会計	98
(13) 駐車場事業特別会計	100
(14) 土地取得特別会計	104
意見	106
(15) 基金特別会計	108
(16) 市公債特別会計	110
(17) 市立病院機構病院事業債特別会計	112
5 市債の状況	114
(1) 市債の起債及び償還の状況	114
(2) 市債残高の状況	114
第 6 財産に関する調書	117

平成 24 年度京都市基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	118
第 2	審査の方法	118
第 3	審査の期間	118
第 4	審査の結果	118
第 5	基金の運用状況	118
1	土地基金	118

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。
- 2 千円単位で表示している表中に用いる金額は、特に記載がない限り、1,000円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要があるものを除き、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。

平成24年度京都市一般会計等決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成24年度京都市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成24年度京都市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 3 平成24年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成24年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 平成24年度京都市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 平成24年度京都市地域水道特別会計歳入歳出決算
- 7 平成24年度京都市京北地域水道特別会計歳入歳出決算
- 8 平成24年度京都市特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算
- 9 平成24年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算
- 10 平成24年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算
- 11 平成24年度京都市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 12 平成24年度京都市雇用対策事業特別会計歳入歳出決算
- 13 平成24年度京都市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 14 平成24年度京都市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 15 平成24年度京都市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 16 平成24年度京都市基金特別会計歳入歳出決算
- 17 平成24年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算
- 18 平成24年度京都市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算

上記各会計決算付属書類

第2 審査の方法

決算書及び同付属書類が関係法令等に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、また、市民の福祉増進に努め、最少経費で最大効果を挙げるよう予算が適正かつ効率的に執行されているかを審査するため、決算書等と会計管理者及び関係部局が所管する関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、文書及び口頭による質問調査を行った。

第3 審査の期間

平成25年7月から同年9月まで

第4 審査の結果

- 1 決算書及び同付属書類について、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。
- 2 予算について、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認めた。
予算の執行状況は、第5 予算の執行状況に示すとおりである。
なお、一般会計に係るもの1件、国民健康保険事業特別会計に係るもの1件及び土地取得特別会計に係るもの1件の意見を付した。

第5 予算の執行状況

1 予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

ア 本市の平成24年度予算は、市税の減収等により一般財源収入は52億円の減少となり、生活保護や高齢者・障害者福祉等の社会福祉関係経費に必要な財源が増加するなど、227億円もの巨額の財源不足が見込まれる極めて厳しい状況の下、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画の初年度として力強いスタートを切るための予算として編成された。特に最重点政策として「京都経済の再生と雇用の創出」、「福祉、医療、教育の充実」及び「防災対策の推進」の3点に力点が置かれた。

イ 財源不足の解消に際しては、平成23年度予算編成に引き続き全市横断的な予算枠として給与費枠、投資枠、消費等枠を設定し、財政構造の改革を推進するとともに、基金を活用した財源の年度間調整を行うなど、最大限の取組が行われた。加えてなお不足する財源については、行政改革推進債の活用と共に、公債償還基金の一部を活用して対応することとされた。

(表1) 平成24年度当初予算における一般財源収入の状況

(単位：億円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市 税	2,388	2,421	△33	△1.4
地方譲与税・府税交付金	267	270	△3	△1.1
地方交付税・臨時財政対策債	1,044	1,044	—	—
地方特例交付金その他	22	38	△16	△42.1
一般財源収入総額	3,721	3,773	△52	△1.4

(表 2) 平成 24 年度当初予算における財源不足額の解消状況

(単位：億円)

項 目		金 額
平成24年度予算における財源不足額		227
財 源 不 足 額 の 解 消 状 況	財政構造改革の推進による効果額	98
	<給与費>総人件費の削減	12
	<投資的経費>公共投資の抑制, 市債残高縮減	5
	<消費的経費>事業見直し等による財源確保	28
	<歳入>資産有効活用等による財源確保	53
	平成23年度の黒字見込みを活用した, 基金による財源の年度間調整	33
	<特別の財源対策>行政改革推進債の活用	35
<特別の財源対策>公債償還基金の活用	61	

※ 特別の財源対策 計96億円
(行政改革推進債の活用35億円, 公債償還基金の活用61億円)

(2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額の合計は1兆4,364億800万円で, このうち一般会計が7,381億1,200万円, 公営企業特別会計を除く特別会計(以下「特別会計」という。)が6,982億9,600万円となっている。補正予算額の合計は382億5,100万円で, このうち一般会計が国の緊急経済対策に伴う防災・老朽化対策を中心とした公共投資の推進に要する経費等211億100万円, 特別会計が171億5,000万円となっている。これに前年度繰越額を合わせた予算現額の合計は1兆4,872億8,285万円で, このうち一般会計が7,710億9,270万円, 特別会計が7,161億9,015万円となっている。

(表 3) 歳入歳出予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額
一 般 会 計	738,112,000	21,101,000	11,879,700	771,092,700
特 別 会 計	698,296,000	17,150,000	744,158	716,190,158
合 計	1,436,408,000	38,251,000	12,623,858	1,487,282,858

2 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

歳入決算合計は1兆4,217億4,272万円、歳出決算合計は1兆4,137億8,875万円で、予算に対する収入率は95.6%、執行率は95.1%となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は79億5,397万円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源46億8,772万円を差し引いた実質収支額は32億6,624万円の黒字となっている。

(表4) 一般会計、特別会計別歳入歳出決算額

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
					繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	771,092,700	732,548,374	726,521,169	6,027,205	4,162,240	—	4,162,240	1,864,964
特別会計	716,190,158	689,194,352	687,267,584	1,926,768	218,414	307,072	525,486	1,401,281
合 計	1,487,282,858	1,421,742,727 (収入率 95.6)	1,413,788,754 (執行率 95.1)	7,953,973	4,380,654	307,072	4,687,726	3,266,246

(2) 一般会計歳入歳出決算

歳入が7,325億4,837万円、歳出が7,265億2,116万円となっており、前年度に比べ歳入が210億4,582万円(2.8%)減少し、歳出が214億8,933万円(2.9%)減少している。

歳入歳出差引額は60億2,720万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源41億6,224万円を差し引いた実質収支は18億6,496万円となり、3年連続の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4億5,945万円となり、4年連続の黒字となっている。

(表5) 一般会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	732,548,374	753,594,196	△21,045,821	△2.8
歳 出 総 額	726,521,169	748,010,502	△21,489,332	△2.9
歳 入 歳 出 差 引 額	6,027,205	5,583,694	443,510	7.9
翌年度へ繰り越すべき財源	4,162,240	4,178,183	△15,942	△0.4
実 質 収 支	1,864,964	1,405,511	459,453	32.7
単 年 度 収 支	459,453	674,438	△214,985	△31.9

(3) 特別会計歳入歳出決算

歳入が6,891億9,435万円、歳出が6,872億6,758万円となっており、前年度に比べ歳入が753億9,444万円（12.3%）増加し、歳出が721億6,730万円（11.7%）増加している。

歳入歳出差引額は19億2,676万円の黒字であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源5億2,548万円を差し引いた実質収支は14億128万円の黒字となり、平成8年度以来16年ぶりに黒字に転換した。また、各特別会計の当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支の合計は、27億7,483万円の黒字となっている。

(表 6) 特別会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	689,194,352	613,799,906	75,394,446	12.3
歳 出 総 額	687,267,584	615,100,281	72,167,303	11.7
歳 入 歳 出 差 引 額	1,926,768	△1,300,375	3,227,143	△248.2
翌年度へ繰り越すべき財源	525,486	73,177	452,308	618.1
実 質 収 支	1,401,281	△1,373,552	2,774,834	△202.0
単 年 度 収 支	2,774,834	3,013,360	△238,525	△7.9

3 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

ア 歳入決算の分析

歳入決算額は7,325億4,837万円で前年度に比べ210億4,582万円減少し、収入率は95.0%となり、前年度に比べ1.8ポイント下降している。

また、不納欠損額は8億9,508万円で前年度に比べ50億9,997万円（85.1%）減少し、収入未済額は115億8,741万円で前年度に比べ4億1,499万円（3.5%）減少している。

(表7) 一般会計歳入決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増△減
予 算 現 額	771,092,700	778,408,978	△7,316,278
決 算 額	732,548,374	753,594,196	△21,045,821
収 入 率	95.0	96.8	△1.8

(表8) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	895,085	5,995,056	△5,099,970	△85.1
収 入 未 済 額	11,587,411	12,002,409	△414,998	△3.5

(7) 自主財源、依存財源等

自主財源は4,227億7,144万円で前年度に比べ137億8,724万円（3.2%）減少し、収入合計に占める構成比は0.2ポイント下降し57.7%となっている。これは、市税及び諸収入の減少等によるものである。

一方、依存財源は2,281億30万円で前年度に比べ63億5,455万円（2.7%）減少し、収入合計に占める構成比は前年度と同じ31.1%となっている。これは、地方交付税及び国庫支出金の減少等によるものである。

また、市債は816億7,662万円で前年度に比べ9億401万円（1.1%）減少し、収入合計に占める構成比は0.1ポイント上昇し11.1%となっている。これは、市債の臨時財政対策債が増加する一方、その他の市債が減少したことによるものである。

(表9) 自主財源、依存財源等の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
自 主 財 源	422,771,440	57.7	436,558,688	57.9	△13,787,248	△3.2	△0.2	
内 訳	市 税	242,658,234	33.1	248,619,922	33.0	△5,961,688	△2.4	0.1
	分担金及び負担金	9,506,680	1.3	9,475,735	1.3	30,944	0.3	0.0
	使用料及び手数料	19,448,725	2.7	20,247,426	2.7	△798,701	△3.9	0.0
	財 産 収 入	9,927,028	1.4	5,625,538	0.7	4,301,489	76.5	0.7
	寄 附 金	2,143,669	0.3	751,496	0.1	1,392,172	185.3	0.2
	繰 入 金	7,583,672	1.0	4,611,101	0.6	2,972,570	64.5	0.4
	繰 越 金	4,873,694	0.7	4,092,322	0.5	781,371	19.1	0.2
諸 収 入	126,629,736	17.3	143,135,143	19.0	△16,505,407	△11.5	△1.7	
依 存 財 源	228,100,309	31.1	234,454,866	31.1	△6,354,556	△2.7	0.0	
内 訳	地 方 譲 与 税	3,629,584	0.5	3,811,339	0.5	△181,754	△4.8	0.0
	府 税 交 付 金	22,788,862	3.1	22,614,106	3.0	174,756	0.8	0.1
	地方特例交付金	818,927	0.1	2,260,533	0.3	△1,441,606	△63.8	△0.2
	地 方 交 付 税	61,006,749	8.3	63,993,452	8.5	△2,986,703	△4.7	△0.2
	交通安全対策特別交付金	529,759	0.1	538,518	0.1	△8,759	△1.6	0.0
	国 庫 支 出 金	112,415,977	15.3	115,666,225	15.3	△3,250,247	△2.8	0.0
府 支 出 金	26,910,449	3.7	25,570,692	3.4	1,339,757	5.2	0.3	
市 債	81,676,624	11.1	82,580,641	11.0	△904,016	△1.1	0.1	
うち臨時財政対策債	41,465,486	5.7	40,933,854	5.4	531,631	1.3	0.3	
合 計	732,548,374	100.0	753,594,196	100.0	△21,045,821	△2.8	—	

(4) 一般財源及び特定財源

一般財源は3,816億9,120万円で前年度に比べ57億9,791万円（1.5%）減少し、収入合計に占める構成比は0.7ポイント上昇し、52.1%となっている。これは、市債の臨時財政対策債及び減収補てん債が増加したが、市税、地方特例交付金及び地方交付税の減少等によるものである。

一方、特定財源は3,508億5,717万円で前年度に比べ152億4,790万円（4.2%）減少し、収入合計に占める構成比は0.7ポイント下降し、47.9%となっている。これは、財産収入が増加したが、諸収入及び市債の減少等によるものである。

(表 10) 一般財源及び特定財源の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比 増△減	
一 般 財 源	381,691,203	52.1	387,489,118	51.4	△5,797,915	△1.5	0.7	
内 訳	市 税	242,658,234	33.1	248,619,922	33.0	△5,961,688	△2.4	0.1
	地 方 譲 与 税	3,629,584	0.5	3,811,339	0.5	△181,754	△4.8	0.0
	府 税 交 付 金	22,788,862	3.1	22,614,106	3.0	174,756	0.8	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	818,927	0.1	2,260,533	0.3	△1,441,606	△63.8	△0.2
	地 方 交 付 税	61,006,749	8.3	63,993,452	8.5	△2,986,703	△4.7	△0.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	529,759	0.1	538,518	0.1	△8,759	△1.6	0.0
	寄 附 金	574,905	0.1	625,070	0.1	△50,164	△8.0	0.0
	繰 入 金	21,000	0.0	—	—	21,000	皆増	0.0
	繰 越 金	4,873,694	0.7	4,092,322	0.5	781,371	19.1	0.2
	市 債	44,789,486	6.1	40,933,854	5.4	3,855,631	9.4	0.7
	内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	41,465,486	5.7	40,933,854	5.4	531,631	1.3
	減 収 補 て ん 債	3,324,000	0.5	—	—	3,324,000	皆増	0.5
特 定 財 源	350,857,171	47.9	366,105,077	48.6	△15,247,906	△4.2	△0.7	
内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	9,506,680	1.3	9,475,735	1.3	30,944	0.3	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	19,448,725	2.7	20,247,426	2.7	△798,701	△3.9	0.0
	国 庫 支 出 金	112,415,977	15.3	115,666,225	15.3	△3,250,247	△2.8	0.0
	府 支 出 金	26,910,449	3.7	25,570,692	3.4	1,339,757	5.2	0.3
	財 産 収 入	9,927,028	1.4	5,625,538	0.7	4,301,489	76.5	0.7
	寄 附 金	1,568,763	0.2	126,426	0.0	1,442,336	著増	0.2
	繰 入 金	7,562,672	1.0	4,611,101	0.6	2,951,570	64.0	0.4
	諸 収 入	126,629,736	17.3	143,135,143	19.0	△16,505,407	△11.5	△1.7
市 債	36,887,138	5.0	41,646,787	5.5	△4,759,648	△11.4	△0.5	
合 計	732,548,374	100.0	753,594,196	100.0	△21,045,821	△2.8	—	

(ウ) 市税以外の不納欠損額及び収入未済額

市税以外の不納欠損額は、3億3,710万円で前年度に比べ48億9,932万円(93.6%)減少している。これは、ポンポン山ゴルフ場予定地住民訴訟確定判決に基づく損害賠償金に係るものが減少したことなどによるものである。

また、市税以外の収入未済額は、56億1,451万円で前年度に比べ6,402万円(1.2%)増加している。これは、市営住宅使用料に係るものが減少した一方、生活保護費返還金に係るものが増加したことなどによるものである。

(表 11) 市税以外の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
不納欠損額	市税以外合計	337,100	5,236,423	△ 4,899,323	△93.6
	(主な内訳)				
	市営住宅使用料に係るもの	123,556	94,882	28,674	30.2
	生活保護費返還金に係るもの	109,867	93,341	16,526	17.7
	保育所保育料に係るもの	29,856	38,380	△ 8,523	△22.2
	ポンポン山ゴルフ場予定地住民訴訟確定判決に基づく損害賠償金に係るもの	—	4,939,429	△ 4,939,429	皆減
収入未済額	市税以外合計	5,614,516	5,550,493	64,023	1.2
	(主な内訳)				
	生活保護費返還金に係るもの	2,404,174	2,069,960	334,214	16.1
	市営住宅使用料に係るもの	699,262	854,021	△ 154,758	△18.1
	夏季歳末特別生活資金貸付金償還金	658,306	662,278	△ 3,971	△0.6
	保育所保育料に係るもの	356,947	405,335	△ 48,387	△11.9

(表 12) 徴収率の推移 (はばたけ未来へ！京プラン実施計画に目標値を掲げたもの)

(単位：%)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 (平成27年度)
保 育 所 保 育 料	98.8	99.1	99.2	99.2	99.1
市 営 住 宅 使 用 料	96.8	97.1	97.5	98.0	97.6

注 現年分の徴収率である。

イ 歳入款別予算執行状況

歳入款別決算額の対前年度比較は、表13のとおりである。

(表 13) 歳入款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
市 税	240,979,000	242,658,234	1,679,234	248,619,922	△5,961,688	△2.4
地 方 譲 与 税	3,669,000	3,629,584	△39,415	3,811,339	△181,754	△4.8
府 税 交 付 金	22,997,000	22,788,862	△208,137	22,614,106	174,756	0.8
地 方 特 例 交 付 金	835,000	818,927	△16,073	2,260,533	△1,441,606	△63.8
地 方 交 付 税	60,797,000	61,006,749	209,749	63,993,452	△2,986,703	△4.7
交通安全対策特別交付金	700,000	529,759	△170,241	538,518	△8,759	△1.6
分担金及び負担金	9,715,740	9,506,680	△209,059	9,475,735	30,944	0.3
使用料及び手数料	20,652,649	19,448,725	△1,203,923	20,247,426	△798,701	△3.9
国 庫 支 出 金	123,917,591	112,415,977	△11,501,614	115,666,225	△3,250,247	△2.8
府 支 出 金	28,498,222	26,910,449	△1,587,772	25,570,692	1,339,757	5.2
財 産 収 入	10,781,426	9,927,028	△854,397	5,625,538	4,301,489	76.5
寄 附 金	2,476,577	2,143,669	△332,907	751,496	1,392,172	185.3
繰 入 金	11,656,237	7,583,672	△4,072,564	4,611,101	2,972,570	64.5
繰 越 金	4,873,184	4,873,694	510	4,092,322	781,371	19.1
諸 収 入	127,144,860	126,629,736	△515,123	143,135,143	△16,505,407	△11.5
市 債	101,399,213	81,676,624	△19,722,588	82,580,641	△904,016	△1.1
合 計	771,092,700	732,548,374	△38,544,325	753,594,196	△21,045,821	△2.8

当年度の歳入款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 市税

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 民 税	102,769,000	104,076,102	1,307,102	104,852,678	△776,576	△0.7
市民税個人分	78,306,000	78,367,179	61,179	76,367,252	1,999,927	2.6
市民税法人分	24,463,000	25,708,922	1,245,922	28,485,426	△2,776,504	△9.7
固 定 資 産 税	98,358,000	98,540,073	182,073	102,819,552	△4,279,479	△4.2
軽 自 動 車 税	1,230,000	1,239,506	9,506	1,226,438	13,068	1.1
市 た ば こ 税	9,745,000	9,754,352	9,352	9,943,714	△189,362	△1.9
特別土地保有税	1,000	—	△1,000	—	—	—
入 湯 税	65,000	78,515	13,515	64,716	13,799	21.3
事 業 所 税	7,015,000	7,064,216	49,216	6,885,219	178,997	2.6
都 市 計 画 税	21,796,000	21,905,468	109,468	22,827,602	△922,134	△4.0
合 計	240,979,000	242,658,234	1,679,234	248,619,922	△5,961,688	△2.4

予算現額2,409億7,900万円に対して収入済額は、2,426億5,823万円で、予算現額を16億7,923万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、59億6,168万円（2.4%）減少している。これは、主として年少扶養控除の廃止等に伴い市民税個人分が増加する一方、厳しい経済情勢を反映して業績が悪化したことに伴う市民税法人分の減少、固定資産の評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税の減少等によるものである。

また、市税の不納欠損額は5億5,798万円で前年度に比べ2億64万円（26.4%）減少し、収入未済額は59億7,289万円で前年度に比べ4億7,902万円（7.4%）減少している。

(表 14) 市税の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	557,985	758,633	△200,647	△26.4
収 入 未 済 額	5,972,894	6,451,916	△479,021	△7.4

市税収入済額を現年度課税分、滞納繰越分の別に前年度と比較すると、現年度課税分は56億6,835万円減少し2,405億2,532万円となり、滞納繰越分は2億9,333万円減少し21億3,291万円となっている。

市税徴収率では、現年度課税分が0.1ポイント上昇し99.1%となり、滞納繰越分が0.6ポイント下降し33.4%となっている。現年度課税分及び滞納繰越分を合わせた徴収率は、0.2ポイント上昇し97.4%となっている。「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画に掲げた平成27年度の目標徴収率は、現年度課税分及び滞納繰越分を合わせて97.4%であり目標に到達している。

最近5箇年では、調定額及び収入済額は、2年ぶりに減少している。また、徴収率は、厳しい経済状況の中、上昇している。

(表 15) 市税収入及び徴収率の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度増△減
現年度課税分	調 定 額	242,771,136	248,660,678	△5,889,542
	収 入 済 額	240,525,320	246,193,671	△5,668,351
	徴 収 率	99.1	99.0	0.1
滞 納 繰 越 分	調 定 額	6,388,291	7,145,176	△756,885
	収 入 済 額	2,132,914	2,426,251	△293,336
	徴 収 率	33.4	34.0	△0.6
合 計	調 定 額	249,159,427	255,805,855	△6,646,428
	収 入 済 額	242,658,234	248,619,922	△5,961,688
	徴 収 率	97.4	97.2	0.2

(表 16) 市税収入及び徴収率の5 箇年推移

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調 定 額	274,039,975	260,333,091	252,929,569	255,805,855	249,159,427
収 入 済 額	266,407,423	252,455,456	245,234,615	248,619,922	242,658,234
徴 収 率	97.2	97.0	97.0	97.2	97.4

(イ) 地方譲与税

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
地方揮発油譲与税	1,674,000	1,689,789	15,789	1,689,356	433	0.0
自動車重量譲与税	1,862,000	1,814,899	△47,101	1,989,253	△174,354	△8.8
地方道路譲与税	1,000	7	△992	7	0	4.8
石油ガス譲与税	132,000	124,889	△7,111	132,723	△7,834	△5.9
合 計	3,669,000	3,629,584	△39,415	3,811,339	△181,754	△4.8

予算現額36億6,900万円に対して収入済額は、36億2,958万円で、予算現額を3,941万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、1億8,175万円（4.8%）減少している。これは、事業用車両の市内保有台数の減少等により自動車重量譲与税が減少したことなどによるものである。

(ウ) 府税交付金

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
利子割交付金	811,000	737,628	△73,372	802,508	△64,880	△8.1
配当割交付金	516,000	575,117	59,117	542,621	32,496	6.0
株式等譲渡所得割交付金	173,000	141,620	△31,380	125,286	16,334	13.0
ゴルフ場利用税交付金	43,000	41,197	△1,802	45,258	△4,060	△9.0
特別地方消費税交付金	1,000	189	△811	389	△200	△51.4
自動車取得税交付金	1,446,000	1,411,272	△34,727	1,199,484	211,787	17.7
軽油引取税交付金	3,973,000	3,909,442	△63,557	3,973,937	△64,494	△1.6
地方消費税交付金	16,034,000	15,972,396	△61,604	15,924,622	47,774	0.3
合 計	22,997,000	22,788,862	△208,137	22,614,106	174,756	0.8

予算現額229億9,700万円に対して収入済額は、227億8,886万円で、予算現額を2億813万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、1億7,475万円（0.8%）増加している。これは、自動車販売台数が増加したため自動車取得税交付金が増加したことなどによるものである。

(I) 地方特例交付金

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地方特例交付金	835,000	818,927	△16,073	2,260,533	△1,441,606	△63.8

予算現額8億3,500万円に対して収入済額は、8億1,892万円で、予算現額を1,607万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、14億4,160万円（63.8%）減少している。これは、児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金分）が廃止されたことによるものである。

(オ) 地方交付税

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地方交付税	60,797,000	61,006,749	209,749	63,993,452	△2,986,703	△4.7

予算現額607億9,700万円に対して収入済額は、610億674万円で、予算現額を2億974万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、29億8,670万円（4.7%）減少している。

地方交付税とその代替財源である臨時財政対策債を合わせた収入の額（以下「地方交付税等収入」という。）は、1,024億7,223万円で前年度に比べ24億5,507万円（2.3%）減少している。最近5箇年では、地方交付税等収入は、平成21年度から3年連続で前年度より増加していたが、平成24年度は4年ぶりに減少した。

(表 17) 地方交付税等収入の5 箇年推移

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通交付税	64,098,810	64,182,053	63,105,742	61,402,793	58,597,652
特別交付税	2,118,613	2,180,287	2,291,140	2,590,659	2,409,097
地方交付税合計	66,217,423	66,362,340	65,396,882	63,993,452	61,006,749
(参考) 臨時財政対策債	13,842,044	21,483,374	39,372,450	40,933,854	41,465,486
地方交付税等収入	80,059,467	87,845,714	104,769,332	104,927,306	102,472,235
対前年度増△減額	△2,578,832	7,786,246	16,923,617	157,974	△2,455,071

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
交通安全対策特別交付金	700,000	529,759	△170,241	538,518	△8,759	△1.6

予算現額7億円に対して収入済額は、5億2,975万円で、予算現額を1億7,024万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、875万円（1.6%）減少している。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
分 担 金	6,000	3,658	△2,341	2,260	1,397	61.8
負 担 金	9,709,740	9,503,022	△206,717	9,473,475	29,546	0.3
合 計	9,715,740	9,506,680	△209,059	9,475,735	30,944	0.3

予算現額97億1,574万円に対して収入済額は、95億668万円で、予算現額を2億905万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、3,094万円（0.3%）増加している。これは、負担金において京阪本線淀駅周辺整備事業に要する費用の減少などにより土木費負担金が1億5,569万円減少した一方、保育所の新設や増設に伴う保育料の増収などにより保健福祉費負担金が1億9,509万円増加したことなどによるものである。

(ク) 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使 用 料	14,973,631	13,999,433	△974,197	14,600,165	△600,732	△4.1
手 数 料	5,679,018	5,449,292	△229,725	5,647,261	△197,968	△3.5
合 計	20,652,649	19,448,725	△1,203,923	20,247,426	△798,701	△3.9

予算現額206億5,264万円に対して収入済額は、194億4,872万円で、予算現額を12億392万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、7億9,870万円（3.9%）減少している。これは、京都会館の再整備等に伴い文化市民使用料が1億8,274万円減少し、京都市立芸術大学の公立大学法人への移行等に伴い総務使用料が5億1,128万円、総務手数料が1億4,439万円減少したことなどによるものである。

(ケ) 国庫支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
国 庫 負 担 金	108,476,645	103,245,534	△5,231,111	103,470,656	△225,122	△0.2
国 庫 補 助 金	14,696,969	8,587,150	△6,109,819	11,528,566	△2,941,416	△25.5
国 庫 委 託 金	743,976	583,292	△160,683	667,002	△83,709	△12.6
合 計	123,917,591	112,415,977	△11,501,614	115,666,225	△3,250,247	△2.8

予算現額1,239億1,759万円に対して収入済額は、1,124億1,597万円で、予算現額を115億161万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、32億5,024万円（2.8%）減少している。これは、国庫負担金において生活保護及び障害者福祉に要する費用の増加等に伴い保健福祉費負担金が6億8,042万円増加する一方、凌風小中学校整備事業に要する費用の減少等に伴い教育費負担金が8億4,308万円減少したこと、また、国庫補助金において阪急京都線連続立体交差化事業の繰越し等に伴い土木費補助金が16億7,846万円減少し、学校施設の耐震化事業に要する費用の減少等に伴い教育費補助金が8億7,957万円減少したことなどによるものである。

(イ) 府支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
府 負 担 金	16,344,783	15,910,350	△434,432	13,921,090	1,989,259	14.3
府 補 助 金	9,682,768	8,569,461	△1,113,306	9,362,523	△793,061	△8.5
府 委 託 金	2,470,671	2,430,637	△40,033	2,287,078	143,559	6.3
合 計	28,498,222	26,910,449	△1,587,772	25,570,692	1,339,757	5.2

予算現額284億9,822万円に対して収入済額は、269億1,044万円で、予算現額を15億8,777万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、13億3,975万円（5.2%）増加している。これは、府補助金において民間社会福祉施設の整備に係る助成金の減少等に伴い保健福祉費補助金が6億3,544万円減少した一方、府負担金において障害者福祉に要する費用の増加等に伴い保健福祉費負担金が19億6,648万円増加し、また、府委託金において衆議院議員選挙等に要する費用に対する総務費委託金が1億5,988万円増加したことなどによるものである。

(ウ) 財産収入

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
財 産 運 用 収 入	6,570,620	6,415,307	△155,312	1,481,435	4,933,872	333.0
財 産 売 払 収 入	4,210,806	3,511,720	△699,085	4,144,102	△632,382	△15.3
合 計	10,781,426	9,927,028	△854,397	5,625,538	4,301,489	76.5

予算現額107億8,142万円に対して収入済額は、99億2,702万円で、予算現額を8億5,439万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、43億148万円（76.5%）増加している。これは、不動産売払収入の減少等に伴い財産売払収入が減少した一方、京都会館へのネーミングライツの導入により財産運用収入が前年度に比べて大幅に増加したことなどによるものである。

なお、当年度は大規模用地として旧消防学校跡地、旧心身障害児福祉会館跡地及び旧左京区役所跡地を売却している。

(シ) 寄附金

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
寄 附 金	2,476,577	2,143,669	△332,907	751,496	1,392,172	185.3

予算現額24億7,657万円に対して収入済額は、21億4,366万円で、予算現額を3億3,290万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、13億9,217万円（185.3%）増加している。これは、一般財団法人京都市都市整備公社から公益目的財産の寄付金を受けたことなどにより土木費寄附金が13億円増加したことなどによるものである。

(ア) 繰入金

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
特別会計繰入金	11,656,237	7,583,672	△4,072,564	4,611,101	2,972,570	64.5

予算現額116億5,623万円に対して収入済額は、75億8,367万円で、予算現額を40億7,256万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、29億7,257万円（64.5%）増加している。これは、基金特別会計からの繰入金が増加したことなどによるものである。

基金特別会計繰入金のうち、都市計画事業基金繰入金は、平成23年度からの財源の年度間調整を行ったことなどにより、前年度に比べ18億9,518万円増加している。また、公債償還基金繰入金は、特別の財源対策として満期一括償還積立金を9億1,700万円取り崩したことなどにより、前年度に比べ8億8,934万円増加している。

(表 18) 基金特別会計繰入金決算額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度 収入済額	平成23年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
都市計画事業基金繰入金	3,275,000	1,379,815	1,895,184	137.4
住民生活に光をそそぐ基金繰入金	197,834	102,280	95,554	93.4
公債償還基金繰入金	1,443,826	554,481	889,344	160.4
公共施設等整備管理基金繰入金	88,639	—	88,639	皆増
その他基金繰入金	2,165,317	2,219,031	△53,713	△2.4
合 計	7,170,618	4,255,608	2,915,010	68.5

(七) 繰越金

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰 越 金	4,873,184	4,873,694	510	4,092,322	781,371	19.1

予算現額48億7,318万円に対して収入済額は、48億7,369万円で、予算現額を51万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、7億8,137万円（19.1%）増加している。

(ウ) 諸収入

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
延滞金加算金及び過料	326,212	363,168	36,956	357,417	5,750	1.6
市 預 金 利 子	1,692	2,451	759	2,705	△253	△9.4
貸付金元利収入	3,655,509	3,583,986	△71,522	3,545,921	38,065	1.1
預託金元利収入	111,202,962	110,626,500	△576,462	127,595,200	△16,968,700	△13.3
受託事業収入	400,734	390,512	△10,221	508,467	△117,954	△23.2
収益事業収入	3,800,000	3,413,906	△386,093	3,760,778	△346,871	△9.2
雑 入	7,757,751	8,249,210	491,459	7,364,653	884,557	12.0
合 計	127,144,860	126,629,736	△515,123	143,135,143	△16,505,407	△11.5

予算現額1,271億4,486万円に対して収入済額は、1,266億2,973万円で、予算現額を5億1,512万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、165億540万円（11.5%）減少している。これは、雑入において焼却灰溶融施設整備事業の遅滞損害に伴う弁償金が増加した一方で、預託金元利収入において中小企業金融対策預託金元利収入が168億9,180万円減少したことなどによるものである。

(4) 市債

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 債	101,399,213	81,676,624	△19,722,588	82,580,641	△904,016	△1.1

予算現額1,013億9,921万円に対して収入済額は、816億7,662万円で、予算現額を197億2,258万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、9億401万円（1.1%）減少している。

このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の収入済額は、414億6,548万円で前年度に比べ5億3,163万円（1.3%）増加し、市民税法人分の減収の一部を補てんするための減収補てん債の収入済額は33億2,400万円で前年度に比べ皆増し、退職手当債の収入済額は57億1,000万円で前年度に比べ2億800万円（3.8%）増加している。一方、特別の財源対策である行政改革推進債の収入済額は、17億7,700万円で前年度に比べ3億7,500万円（17.4%）減少している。

(表 19) 市債収入状況の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度 収入済額	平成23年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市 債	81,676,624	82,580,641	△904,016	△1.1
(臨時財政対策債を除く。)	(40,211,138)	(41,646,787)	(△1,435,648)	(△3.4)
うち臨時財政対策債	41,465,486	40,933,854	531,631	1.3
うち減収補てん債	3,324,000	—	3,324,000	皆増
うち退職手当債	5,710,000	5,502,000	208,000	3.8
うち行政改革推進債	1,777,000	2,152,000	△375,000	△17.4

(2) 歳出

ア 歳出決算の分析

歳出決算額は7,265億2,116万円で前年度に比べ214億8,933万円減少し、執行率は94.2%となり、前年度に比べ1.9ポイント下降している。

また、翌年度繰越額は203億9,940万円で前年度に比べ85億1,970万円（71.7%）増加しているが、事故繰越はなく、全額が繰越明許費であり、繰越明許費は前年度に比べ99億4,780万円（95.2%）増加している。

不用額は、241億7,213万円で前年度に比べ56億5,335万円（30.5%）の増加となっている。

(表 20) 一般会計歳出決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度増△減
予 算 現 額	771,092,700	778,408,978	△7,316,278
決 算 額	726,521,169	748,010,502	△21,489,332
執 行 率	94.2	96.1	△ 1.9

(表 21) 翌年度繰越額及び不用額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
翌年度繰越額	繰越明許費	20,399,400	10,451,600	9,947,800	95.2
	事故繰越し	—	1,428,100	△1,428,100	皆減
	合 計	20,399,400	11,879,700	8,519,700	71.7
不 用 額		24,172,130	18,518,776	5,653,354	30.5

(7) 性質別決算額

性質別決算額を前年度と比べると、消費的経費において、給与費は給料等が減少したが、扶助費は障害者自立支援給付、保育所運営及び生活保護に要する費用が増加し、物件費その他は中小企業金融対策預託金が減少したことなどから、全体では2.8%減少している。投資的経費は、当初予算における規模の抑制及び補正予算として計上した国の緊急経済対策に伴う公共投資の推進に要する費用を繰り越したことなどから、22.8%減少している。

また、決算額に占める構成比は、消費的経費が0.1ポイント上昇し69.9%、投資的経費が1.6ポイント下降し6.1%となっている。

公債費は元金の償還額が増加したことから、前年度に比べ5億2,547万円増加し、構成比は11.5%となっている。

繰出金は公共下水道事業特別会計への繰出しが減少したが、京都会館へのネーミングライツの導入に伴う財産収入を基金に積み立てたため基金特別会計への繰出しが増加したことなどにより、前年度に比べ59億6,632万円増加し、構成比は12.5%となっている。

なお、給与費、扶助費及び公債費の合計である義務的経費の構成比は、前年度に比べ2.0ポイント上昇し、52.7%となっている。

(表 22) 性質別決算額の対前年度比較

(単位：千円(千円未満四捨五入)、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		対 前 年 度 比 較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
消 費 的 経 費	507,641,933	69.9	522,469,407	69.8	△14,827,474	△2.8	0.1	
内 訳	給 与 費	115,133,797	15.9	116,610,043	15.6	△1,476,246	△1.3	0.3
	(うち退職手当)	(12,296,896)	(1.7)	(12,060,299)	(1.6)	(236,597)	(2.0)	(0.1)
	扶 助 費	184,049,540	25.3	179,661,445	24.0	4,388,095	2.4	1.3
	物 件 費 そ の 他	208,458,596	28.7	226,197,919	30.2	△17,739,323	△7.8	△1.5
投 資 的 経 費	44,414,818	6.1	57,568,477	7.7	△13,153,659	△22.8	△1.6	
内 訳	普通建設事業費(補助)	19,418,653	2.7	31,130,266	4.2	△11,711,613	△37.6	△1.5
	普通建設事業費(単独)	19,756,311	2.7	20,295,513	2.7	△539,202	△2.7	—
	災 害 復 旧 事 業 費	410,271	0.0	371,421	0.0	38,850	10.5	—
	国 直 轄 事 業 負 担 金	4,829,583	0.7	5,771,277	0.8	△941,694	△16.3	△0.1
公 債 費	83,422,350	11.5	82,896,877	11.1	525,473	0.6	0.4	
繰 出 金	91,042,069	12.5	85,075,741	11.4	5,966,328	7.0	1.1	
合 計	726,521,170	100.0	748,010,502	100.0	△21,489,332	△2.9	—	
義 務 的 経 費 (給与費、扶助費及び公債費の合計)	382,605,687	52.7	379,168,365	50.7	3,437,322	0.9	2.0	

(4) 行政目的別決算額

行政目的別決算額を前年度と比べると、社会福祉費は障害者自立支援給付、保育所運営及び生活保護に要する費用が増加したこと、消防費は消防防災通信ネットワークの構築に要する費用が増加したことなどから、それぞれ増加している。

一方、保健衛生費は民間病院がん治療施設整備に対する融資が減少したこと、産業経済費は中小企業金融対策預託金が減少したこと、都市建設費は公共下水道事業特別会計への繰出金及び国直轄事業負担金が減少したこと、教育文化費は凌風小中学校整備事業及び学校施設の耐震化事業に要する費用が減少したこと、総務費その他は自動車運送事業特別会計への繰出金及び左京区総合庁舎の整備に要する費用が減少したことなどから、それぞれ減少している。

公債費は、元金の償還額が増加している。

(表 23) 行政目的別決算額の対前年度比較

(単位：千円 (千円未満四捨五入) , %)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
社 会 福 祉 費	264,551,034	261,689,161	2,861,873	1.1
保 健 衛 生 費	45,668,042	45,983,724	△315,682	△0.7
産 業 経 済 費	117,148,643	134,004,760	△16,856,117	△12.6
都 市 建 設 費	88,525,136	93,436,088	△4,910,952	△5.3
教 育 文 化 費	55,473,488	56,661,988	△1,188,500	△2.1
消 防 費	23,886,334	23,464,269	422,065	1.8
総 務 費 そ の 他	47,194,925	49,252,571	△2,057,646	△4.2
公 債 費	84,073,568	83,517,941	555,627	0.7
合 計	726,521,170	748,010,502	△21,489,332	△2.9

イ 歳出款別予算執行状況

歳出款別決算額の対前年度比較は、表24のとおりである。

(表24) 歳出款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
議 会 費	2,185,000	2,138,583	—	46,416	97.9	△149,777	△6.5
総 務 費	37,555,816	35,797,567	160,000	1,598,248	95.3	△357,380	△1.0
文化市民費	24,872,200	23,349,571	63,000	1,459,628	93.9	4,641,978	24.8
保健福祉費	291,092,700	284,484,921	728,400	5,879,378	97.7	1,708,772	0.6
環 境 費	28,461,000	25,696,682	125,000	2,639,317	90.3	841,851	3.4
産業観光費	117,617,000	117,134,132	20,000	462,867	99.6	△16,858,046	△12.6
計 画 費	22,052,000	15,632,016	5,138,400	1,281,583	70.9	271,549	1.8
土 木 費	49,449,600	34,235,837	9,968,100	5,245,662	69.2	△4,884,636	△12.5
消 防 費	24,343,630	23,886,334	23,000	434,295	98.1	422,065	1.8
教 育 費	45,764,900	40,520,836	3,945,000	1,299,063	88.5	△6,256,887	△13.4
災害対策費	753,400	410,271	228,500	114,628	54.5	38,850	10.5
公 債 費	84,725,084	84,073,567	—	651,516	99.2	555,627	0.7
諸 支 出 金	41,993,000	39,160,845	—	2,832,154	93.3	△1,463,297	△3.6
予 備 費	227,370	—	—	227,370	—	—	—
合 計	771,092,700	726,521,169	20,399,400	24,172,130	94.2	△21,489,332	△2.9

当年度の歳出款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 第1款 議会費

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度					平成23年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
議 会 費	2,185,000	2,138,583	—	46,416	97.9	2,288,360	△149,777

予算現額21億8,500万円に対して支出済額は21億3,858万円で、執行率は97.9%となっている。また、不用額は、4,641万円である。支出済額は、前年度と比べて1億4,977万円（6.5%）減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、地方議会議員年金制度廃止に伴う地方公共団体の負担金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、海外行政調査に要する費用等が見込みを下回ったことによるものである。

(イ) 第2款 総務費

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度					平成23年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
総務管理費	30,092,667	28,831,961	160,000	1,100,705	95.8	29,927,377	△1,095,416
税 務 費	4,205,178	3,899,409	—	305,768	92.7	2,826,939	1,072,470
統計調査費	66,912	48,108	—	18,803	71.9	75,037	△26,928
財 産 費	626,470	570,777	—	55,692	91.1	538,454	32,322
選 挙 費	529,271	465,472	—	63,798	87.9	864,828	△399,356
監 査 委 員 費	12,101	10,277	—	1,823	84.9	11,192	△914
人 事 委 員 会 費	41,301	35,976	—	5,324	87.1	38,335	△2,358
大 学 費	1,878,916	1,874,883	—	4,032	99.8	1,838,854	36,029
総務施設整備費	103,000	60,700	—	42,299	58.9	33,929	26,771
合 計	37,555,816	35,797,567	160,000	1,598,248	95.3	36,154,947	△357,380

予算現額375億5,581万円に対して支出済額は357億9,756万円で、執行率は95.3%となっている。また、翌年度繰越額は1億6,000万円で、不用額は15億9,824万円である。支出済額は、前年度と比べて3億5,738万円（1.0%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、市税還付金の増加により税務費が、基金特別会計繰出金の増加により財産費が、芸術大学におけるキャリアアップセンターの設置に伴う人件費等により大学費が増加している一方、基金特別会計への繰出金の減少により総務管理費が、実施した選挙が前年度に比べて少なかったことにより選挙費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、総務管理費の京北地域水道特別会計繰出金で京北地域水道再整備事業に伴う用地取得で地権者との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、総務管理費において人件費や特定環境保全公共下水道特別会計繰出金など11億70万円、税務費において個人市・府民税課税支援システムの改修内容の見直しに伴う改修費用の減少などによる3億576万円である。

重点施策として政策的新規・充実予算枠で予算措置された事業は山間地域における携帯電話通話エリアの拡大など8項目であり、その主なものの決算状況は表25のとおりとなっている。

(表25) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（総務費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
芸術大学におけるキャリアアップセンターの設置	11,000	11,000	—	—	100.0
神宮道を楽しく歩ける空間とする社会実験	10,000	10,000	—	—	100.0
大型汎用コンピュータのオープン化に向けた調査	10,000	9,509	—	490	95.1
山間地域における携帯電話通話エリアの拡大	52,000	36,583	—	15,416	70.4

(ウ) 第3款 文化市民費

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度					平成23年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
文化市民総務費	7,403,493	7,307,291	—	96,201	98.7	7,115,285	192,006
文 化 費	8,564,713	8,223,298	—	341,414	96.0	3,411,391	4,811,906
市 民 生 活 費	2,983,374	2,752,287	—	231,086	92.3	2,733,379	18,908
共同参画社会費	896,472	644,898	—	251,573	71.9	870,004	△225,106
スポーツ振興費	1,452,590	1,429,958	—	22,631	98.4	1,826,188	△396,229
文化市民施設 整備費	3,571,558	2,991,836	63,000	516,721	83.8	2,751,343	240,492
合 計	24,872,200	23,349,571	63,000	1,459,628	93.9	18,707,593	4,641,978

予算現額248億7,220万円に対して支出済額は233億4,957万円で、執行率は93.9%となっている。また、翌年度繰越額は6,300万円で、不用額は14億5,962万円である。支出済額は、前年度と比べて46億4,197万円（24.8%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、京都会館へのネーミングライツ導入に伴う基金特別会計繰出金の増加などにより文化費が、京都会館再整備に要する費用の増加などにより文化市民施設整備費が増加しているが、勤労者向け融資制度の預託金の減少などにより共同参画社会費が、スポーツ振興基金に積み立てるための基金特別会計繰出金の皆減などによりスポーツ振興費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、文化市民施設整備費における新「京都市動物園構想」の推進に伴う整備で関係者との協議等に日数を要したためである。

不用額の主なものは、文化費において基金への積立原資である寄附金収入が見込みを下回ったことによる基金特別会計繰出金など3億4,141万円、文化市民施設整備費において新「京都市動物園構想」関連の工事等に係る入札による契約金額が見込みを下回ったことなどで5億1,672万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は、新「京都市動物園構想」の推進など20項目であり、その主なものの決算状況は表26のとおりとなっている。

(表26) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（文化市民費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業	10,700	7,912	—	2,787	73.9
街頭防犯カメラ設置促進補助事業の創設	12,000	11,399	—	600	95.0
若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	15,000	15,000	—	—	100.0
京 都 会 館 再 整 備 事 業	417,900	337,145	—	80,754	80.7
世界遺産条約採択40周年記念事業	20,000	17,966	—	2,033	89.8
新「京都市動物園構想」の推進	781,400	632,495	63,000	85,904	80.9
京都アクアリーナ競技大会運営システム改修	130,000	121,800	—	8,200	93.7
宝が池公園球技場人工芝張替事業	148,000	144,734	—	3,265	97.8
京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」	210,100	197,005	—	13,094	93.8
久我・久我の杜・羽束師地域のまちづくり (神 川 出 張 所 整 備)	82,400	82,348	—	51	99.9
戸 籍 事 務 電 算 化	99,300	94,949	—	4,350	95.6
区役所における窓口案内サービスの推進	24,700	23,055	—	1,644	93.3
地域コミュニティ活性化策の推進	10,000	9,543	—	456	95.4

(I) 第4款 保健福祉費

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度					平成23年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
保健福祉総務費	53,603,503	51,881,955	695,800	1,025,747	96.8	55,216,177	△3,334,222
児 童 福 祉 費	68,618,387	67,582,584	—	1,035,802	98.5	68,236,571	△653,986
生 活 保 護 費	80,201,649	79,142,274	—	1,059,374	98.7	77,302,728	1,839,546
障 害 者 福 祉 費	39,847,757	38,881,953	—	965,803	97.6	35,353,408	3,528,544
老 人 福 祉 費	37,918,814	37,322,841	—	595,972	98.4	35,712,721	1,610,120
保 健 費	5,931,926	5,396,780	—	535,145	91.0	5,997,597	△600,816
予 防 費	4,117,178	3,579,825	—	537,352	86.9	3,573,621	6,204
生 活 衛 生 費	485,816	458,938	—	26,877	94.5	438,104	20,834
保 健 福 祉 施 設 整 備 費	367,670	237,767	32,600	97,302	64.7	945,219	△707,452
合 計	291,092,700	284,484,921	728,400	5,879,378	97.7	282,776,149	1,708,772

予算現額2,910億9,270万円に対して支出済額は2,844億8,492万円で、執行率は97.7%となっている。また、翌年度繰越額は7億2,840万円で、不用額は58億7,937万円である。支出済額は、前年度と比べて17億877万円(0.6%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、民間社会福祉施設整備助成金の件数が減少したことにより保健福祉総務費が減少しているが、被保護世帯の増加などにより生活保護費が、障害者自立支援費の増加などにより障害者福祉費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、保健福祉総務費における特別養護老人ホーム等整備助成事業及び保健福祉施設整備費における動物愛護センター(仮称)整備事業等の進捗が、それぞれ遅れたためである。

不用額の主なものは、保健福祉総務費において人件費など10億2,574万円、児童福祉費において、支給児童数が見込みを下回ったことによる児童手当費など10億3,580万円、生活保護費において扶助費など10億5,937万円、保健費において救急医療等の収支の改善による市立病院機構運営費負担金など5億3,514万円、予防費において子宮頸がん予防接種者数の減少等による予防接種費など5億3,735万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は介護保険基盤整備助成など34項目であり、その主なものの決算状況は表27のとおりとなっている。

(表27) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（保健福祉費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
多様な保育サービスの提供	14,650	10,404	—	4,245	71.0
保育所整備及び整備助成	198,700	177,299	—	21,400	89.2
国庫補助を活用した 昼間里親制度の充実と設置箇所の拡大	71,700	71,700	—	—	100.0
児童館整備	54,000	48,627	—	5,372	90.1
子ども医療等福祉医療制度の拡充	265,100	78,002	—	187,097	29.4
放課後等デイサービス等設置促進事業	10,000	10,000	—	—	100.0
就労継続支援施設A型事業所整備助成	33,800	31,600	—	2,200	93.5
生活介護事業所等整備助成	61,500	61,500	—	—	100.0
こころのサポート地域活動助成事業	51,900	11,813	—	40,086	22.8
介護保険基盤整備助成	1,118,400	414,549	695,800	8,051	37.1
地域包括支援センター運営事業の充実	66,300	63,268	—	3,032	95.4
成年後見支援センターの設置及び 法人後見に対する支援	18,800	18,789	—	10	99.9
認知症地域支援推進員の配置	10,000	4,505	—	5,494	45.1
地域における高齢者の居場所づくり支援	10,800	8,613	—	2,186	79.8
生活保護受給者に対する自立支援の推進	48,200	46,791	—	1,408	97.1
生活保護適正化推進事業の充実	40,600	27,572	—	13,027	67.9
前立腺がん検診	54,200	13,338	—	40,861	24.6
成人用肺炎球菌ワクチン予防接種	33,600	5,825	—	27,774	17.3
動物愛護センター（仮称）整備事業	37,600	11,768	22,900	2,931	31.3
深草墓園・宝塔寺山墓地再整備事業等	16,400	5,114	9,700	1,585	31.2
要援護者避難支援事業	25,300	9,414	—	15,885	37.2
市有建築物の耐震改修（保健福祉局所管分）	13,000	9,841	—	3,158	75.7

(オ) 第5款 環境費

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度					平成23年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
環 境 総 務 費	12,978,046	12,760,355	—	217,690	98.3	13,144,869	△384,514
環 境 保 全 費	737,849	543,349	—	194,499	73.6	696,763	△153,413
ご み 処 理 費	10,044,730	9,534,158	—	510,571	94.9	7,859,173	1,674,984
ふ ん 尿 処 理 費	613,767	583,373	—	30,393	95.0	616,797	△33,423
機 材 管 理 費	242,397	200,075	—	42,321	82.5	198,718	1,357
環 境 施 設 整 備 費	3,844,211	2,075,370	125,000	1,643,840	54.0	2,338,510	△263,140
合 計	28,461,000	25,696,682	125,000	2,639,317	90.3	24,854,831	841,851

予算現額284億6,100万円に対して支出済額は256億9,668万円で、執行率は90.3%となっている。また、翌年度繰越額は1億2,500万円で、不用額は26億3,931万円である。支出済額は、前年度と比べて8億4,185万円（3.4%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、人件費の減少により環境総務費が、クリーンセンターの保守管理経費の減少により環境施設整備費が減少しているが、基金特別会計繰出金の増加によりごみ処理費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、環境施設整備費における環境施設整備事業で関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、ごみ処理費においてごみ量の減少に伴うクリーンセンター運営経費の減少などによる5億1,057万円、環境施設整備費において焼却灰熔融施設整備の遅れに伴う整備費用の減少による16億4,384万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は安心・安全なまちづくりに向けた環境施設再整備事業（府市協調）など4項目であり、その主なものの決算状況は表28のとおりとなっている。

(表28) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（環境費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
安心・安全なまちづくりに向けた環境施設再整備事業 (府 市 協 調)	31,400	4,109	20,600	6,690	13.1

(カ) 第6款 産業観光費

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度					平成23年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
産業観光総務費	3,201,300	3,126,046	—	75,253	97.6	3,016,288	109,758
商工振興費	1,745,691	1,638,942	—	106,748	93.9	1,393,649	245,293
中小企業対策費	110,292,200	110,230,765	—	61,434	99.9	127,049,842	△16,819,076
技術振興費	635,789	553,897	—	81,891	87.1	800,019	△246,122
観光費	687,063	649,467	20,000	17,595	94.5	588,629	60,837
農業費	476,029	428,908	—	47,120	90.1	519,048	△90,139
林業費	493,891	432,578	—	61,312	87.6	533,532	△100,953
産業観光施設 整備費	85,037	73,526	—	11,510	86.5	91,169	△17,643
合 計	117,617,000	117,134,132	20,000	462,867	99.6	133,992,179	△16,858,046

予算現額1,176億1,700万円に対して支出済額は1,171億3,413万円で、執行率は99.6%となっている。また、翌年度繰越額は2,000万円で、不用額は4億6,286万円である。支出済額は、前年度と比べて168億5,804万円（12.6%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、計量検査所における定期計量検査業務の委託化などにより産業観光総務費が、京都市成長産業創造センター整備事業における公益財団法人京都高度技術研究所への補助金などにより商工振興費が増加しているが、中小企業金融対策預託金の減少などにより中小企業対策費が、旧繊維技術センター土壌汚染対策事業の終了などにより技術振興費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、観光費における観光事業で防災情報と連携した観光情報の発信事業を府市連携により2箇年事業として実施するためである。

不用額の主なものは、商工振興費において企業立地促進助成制度における補助対象事業の指定取消などによる1億674万円、技術振興費において機器整備拡充事業における執行額の減少や入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによる8,189万円である。

重点施策として、政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は京都市成長産業創造センター整備事業など14項目であり、その主なものの決算状況は表29のとおりとなっている。

(表29) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（産業観光費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
知 恵 産 業 の 推 進	35,000	28,014	—	6,985	80.0
京 も の 海 外 市 場 開 拓 事 業	10,000	9,765	—	234	97.7
京 も の 国 内 市 場 開 拓 事 業	10,000	10,000	—	—	100.0
中 小 企 業 支 援 体 制 の 強 化	65,700	65,691	—	8	100.0
京 都 市 成 長 産 業 創 造 セ ン タ ー 整 備 事 業	380,000	380,000	—	—	100.0
マ ン ガ ク ラ ス タ ー 形 成 事 業	25,000	24,999	—	0	100.0
新 規 就 農 総 合 支 援 事 業 ～ 農 力 開 発 ～	30,500	20,250	—	10,250	66.4
大 豆 の 里 京 北 「 第 6 次 産 業 」 化 拠 点 施 設 整 備 事 業	49,000	49,000	—	—	100.0
京 都 市 M I C E 戦 略 推 進 の た め の 公 益 財 団 法 人 京 都 文 化 交 流 コ ン ベ ン シ ョ ン ビ ュ ー ロ ー の 体 制 強 化	17,000	15,263	—	1,736	89.8
木 質 ペ レ ッ ト 需 要 拡 大 事 業	35,000	32,388	—	2,612	92.5

(キ) 第7款 計画費

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度					平成23年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越 額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
計 画 総 務 費	4,835,793	4,764,440	—	71,352	98.5	4,688,701	75,738
都 市 計 画 費	484,780	319,954	119,200	45,625	66.0	305,945	14,008
風 致 美 観 費	1,275,030	1,074,342	11,700	188,987	84.3	958,214	116,127
建 築 指 導 費	178,590	115,506	—	63,083	64.7	95,202	20,304
住 宅 政 策 費	2,143,760	1,908,472	12,000	223,287	89.0	1,526,881	381,590
住 宅 管 理 費	5,684,117	4,056,750	1,428,000	199,366	71.4	4,137,251	△80,501
住 環 境 整 備 費	7,449,930	3,392,550	3,567,500	489,879	45.5	3,559,827	△167,277
住 宅 整 備 費	—	—	—	—	—	88,441	△88,441
合 計	22,052,000	15,632,016	5,138,400	1,281,583	70.9	15,360,466	271,549

予算現額220億5,200万円に対して支出済額は156億3,201万円で、執行率は70.9%となっている。また、翌年度繰越額は51億3,840万円で、不用額は12億8,158万円である。支出済額は、前年度と比べて2億7,154万円（1.8%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、屋外広告物適正化促進融資制度の創設等により風致美観費が、民間建築物の耐震化促進のために要する費用の増加などにより、住宅政策費が増加しているが、住宅地区改良事業及び住宅市街地総合整備事業における用地取得に要する費用の減少などにより住環境整備費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、住宅管理費における市営住宅管理事業及び住環境整備費における住環境整備事業等で、平成25年2月の補正予算で国の緊急経済対策による国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは、住環境整備費において三条鴨東地区改良事業に係る用地取得費用など4億8,987万円である。

重点施策として政策的新規・充実予算枠で予算措置された事業は市営住宅ストック総合活用事業など13項目であり、その主なものの決算状況は表30のとおりとなっている。

(表30) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（計画費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
古 都 三 山 保 全 ・ 再 生 事 業	14,600	12,556	—	2,043	86.0
平 成 の 京 町 家 普 及 ・ 促 進 事 業	15,000	15,000	—	—	100.0
新 た な 崇 仁 地 域 の ま ち づ くり	25,200	11,707	5,782	7,710	46.5
戦 略 的 な 都 市 機 能 の 配 置 ・ 誘 導 を 目 指 し た 土 地 利 用 等 の 見 直 し	10,200	4,257	—	5,942	41.7
「 歩 く ま ち ・ 京 都 」 総 合 交 通 戦 略 の 推 進	182,400	61,344	114,580	6,475	33.6
J R 奈 良 線 高 速 化 ・ 複 線 化 第 二 期 事 業 に 係 る 共 同 調 査	11,600	11,552	—	47	99.6
細 街 路 対 策 事 業	10,000	3,559	—	6,440	35.6
民 間 建 築 物 の 耐 震 化 促 進	359,900	285,189	—	74,710	79.2
市 営 住 宅 ス ト ッ ク 総 合 活 用 事 業	546,150	101,108	407,813	37,228	18.5

(7) 第8款 土木費

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度					平成23年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
土木総務費	5,958,823	5,842,332	20,000	96,490	98.0	5,975,988	△133,656
駐車場費	234,018	195,769	—	38,248	83.7	203,008	△7,239
道路橋りょう費	8,161,537	6,107,467	1,884,300	169,769	74.8	6,435,640	△328,173
道路特別整備費	16,733,163	10,426,485	3,284,000	3,022,677	62.3	11,160,438	△733,953
河川排水路費	1,445,125	1,002,376	364,100	78,648	69.4	786,491	215,885
都市河川整備費	1,819,450	1,165,388	506,900	147,161	64.1	1,147,039	18,348
緑化推進費	3,952,989	2,175,112	507,500	1,270,376	55.0	2,172,470	2,642
街路費	3,408,652	2,761,301	574,000	73,350	81.0	3,338,327	△577,026
重要幹線街路費	5,897,559	3,148,329	2,563,900	185,329	53.4	6,017,023	△2,868,693
土地区画整理費	892,822	604,914	208,200	79,707	67.8	952,661	△347,747
市街地再開発費	455,962	449,189	2,000	4,772	98.5	471,614	△22,425
受託工事費	489,500	357,171	53,200	79,128	73.0	459,769	△102,598
合 計	49,449,600	34,235,837	9,968,100	5,245,662	69.2	39,120,474	△4,884,636

予算現額494億4,960万円に対して支出済額は342億3,583万円で、執行率は69.2%となっている。また、翌年度繰越額は99億6,810万円で、不用額は52億4,566万円である。支出済額は、前年度と比べて48億8,463万円（12.5%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、国直轄事業負担金の減少などにより道路特別整備費が、阪急京都線連続立体交差化事業の翌年度への繰越しなどにより重要幹線街路費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、主に道路橋りょう費における舗装道路の補修、道路特別整備費における橋りょうの耐震補強等及び京都広河原美山線二ノ瀬バイパス整備に係る事業で関係機関との協議に日数を要したこと、また、重要幹線街路費における阪急京都線連続立体交差化事業で、平成25年2月の補正予算で国の緊急経済対策による国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったためである。

不用額の主なものは、道路特別整備費において国の事業費の減少による国直轄事業負担金、国庫支出金の減額による一般国道162号栗尾バイパス整備に係る費用など30億2,267万円、緑化推進費において国庫支出金の減額による梅小路公園の再整備に係る費用など12億7,037万円である。

重点施策として政策的新規・充実予算枠で予算措置された事業は梅小路公園の魅

力向上と周辺地域の活性化など11項目であり、その決算状況は表31のとおりとなっている。

一部の事業については平成25年2月の補正予算において事業費が予算措置されたことによるものがあるものの、多くの事業において翌年度繰越額が生じているとともに、予算の過半を翌年度へ繰り越した事業が複数生じている。限られた財源を基に当該年度における重点施策として位置付けた事業であることに鑑み、当年度の重点施策については今後の事業推進、また、翌年度以降の重点施策については予算で計画した事業内容の着実な実施が望まれる。

(表31) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（土木費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
烏丸通・緑の道路環境整備事業	53,425	41,005	10,900	1,519	76.8
LED道路照明灯の設置	79,964	57,428	22,536	—	71.8
高瀬川再生プロジェクト	48,000	25,735	17,871	4,393	53.6
緑視環境向上プロジェクト	49,600	44,002	—	5,597	88.7
梅小路公園の魅力向上と周辺地域の活性化	1,185,077	14,793	232,556	937,727	1.2
自転車通行環境整備事業	47,974	3,340	44,134	500	7.0
石畳舗装維持補修	42,400	14,202	28,197	—	33.5
京都御苑周辺道路の歩行空間改善事業	12,000	6,835	5,164	—	57.0
無電柱化事業	254,000	71,130	172,321	10,548	28.0
京都高速道路3路線の抜本的見直し	15,000	2,975	12,024	—	19.8
いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト	895,915	158,876	702,581	34,457	17.7

(ケ) 第9款 消防費

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度					平成23年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
消 防 総 務 費	20,255,130	20,045,945	—	209,184	99.0	19,731,384	314,560
消 防 費	2,342,500	2,258,783	—	83,716	96.4	2,246,307	12,476
防 災 費	278,000	228,852	23,000	26,147	82.3	295,053	△66,201
消防施設整備費	1,468,000	1,352,752	—	115,247	92.1	1,191,523	161,229
合 計	24,343,630	23,886,334	23,000	434,295	98.1	23,464,269	422,065

予算現額24億4,363万円に対して支出済額は23億8,633万円で、執行率は98.1%となっている。また、不用額は、4億3,429万円である。支出済額は、前年度と比べて4億2,206万円（1.8%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、人件費の増加により消防総務費が、消防防災通信ネットワークの構築費用の増加により消防施設整備費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、防災費における防災情報通信設備整備事業で関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは消防総務費において人件費などが見込みを下回ったことによる2億918万円、消防施設整備費において入札による契約金額が見込みを下回ったことによる消防防災通信ネットワークの構築費用など1億1,524万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は、消防防災通信ネットワークの構築など4項目であり、その主なものの決算状況は表32のとおりとなっている。

(表32) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（消防費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
消 防 防 災 通 信 ネットワークの構築	500,000	408,390	—	91,609	81.7
防災対策の総点検を踏まえた防災対策の推進	140,700	127,882	—	12,817	90.9
震 災 対 応 能 力 の 充 実	17,000	16,833	—	166	99.0

(2) 第10款 教育費

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度					平成23年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
教育総務費	25,707,371	25,652,954	—	54,416	99.8	25,780,441	△127,486
小学校費	4,413,056	4,396,129	—	16,926	99.6	4,501,964	△105,835
中学校費	2,473,134	2,467,592	—	5,541	99.8	2,489,023	△21,430
高等学校費	812,198	808,059	—	4,138	99.5	825,802	△17,743
幼稚園費	88,205	84,250	—	3,954	95.5	87,231	△2,981
社会教育費	1,977,148	1,972,219	—	4,928	99.8	1,964,510	7,708
青少年科学 センター費	109,020	106,546	—	2,473	97.7	111,925	△5,378
学校施設整備費	10,184,768	5,033,084	3,945,000	1,206,683	49.4	11,016,825	△5,983,740
合 計	45,764,900	40,520,836	3,945,000	1,299,063	88.5	46,777,724	△6,256,887

予算現額45億6,490万円に対して支出済額は40億2,083万円で、執行率は88.5%となっている。また、翌年度繰越額は39億4,500万円で、不用額は12億9,906万円である。支出済額は、前年度と比べて62億5,688万円（13.4%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、凌風学園（京都市立凌風小学校・京都市立凌風中学校）新校舎の建設完了及び学校耐震化事業の終了により学校施設整備費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、学校施設整備費における学校増改築の施設整備等で関係機関等との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、学校施設整備費で用地取得の交渉において地権者との合意に至らなかったことなどによる12億668万円である。

重点施策として政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は教育所管施設（学校・幼稚園除く）のアセットマネジメントなど7項目であり、その主なものの決算状況は表33のとおりとなっている。

(表33) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況（教育費）

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
小・中・総合支援学校及び幼稚園への校務事務電算システム導入	14,100	14,056	—	43	99.7
京（みやこ）まなび推進事業	36,500	33,783	—	2,716	92.6
スクールカウンセラーの全小学校・総合支援学校への配置	17,400	17,248	—	151	99.1
学校図書館運営支援員の配置	30,000	28,128	—	1,871	93.8
避難所指定の社会教育施設等の耐震化推進	70,400	51,166	14,634	4,599	72.7
教育所管施設（学校・幼稚園除く）の アセットマネジメント	104,300	90,968	6,000	7,331	87.2

(サ) 第11款 災害対策費

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度					平成23年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
農林災害復旧費	28,000	14,511	—	13,488	51.8	12,581	1,930
土木災害復旧費	725,400	395,760	228,500	101,139	54.6	358,839	36,920
合 計	753,400	410,271	228,500	114,628	54.5	371,420	38,850

予算現額7億5,340万円に対して支出済額は4億1,027万円で、執行率は54.5%となっている。また、翌年度繰越額は2億2,850万円で、不用額は1億1,462万円である。支出済額は、前年度と比べて3,885万円（10.5%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、災害復旧に係る施工箇所の増加により土木災害復旧費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、主に土木災害復旧費における公共土木施設災害復旧事業で地権者との協議等に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費の災害復旧工事の入札による契約金額が見込みを下回ったことなどで1億113万円である。

(シ) 第12款 公債費

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度					平成23年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 債 費	84,725,084	84,073,567	—	651,516	99.2	83,517,940	555,627

予算現額847億2,508万円に対して支出済額は840億7,356万円で、執行率は99.2%となっている。また、不用額は6億5,151万円であり、支出済額は前年度と比べて5億5,562万円(0.7%)増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、主に元金償還の増加によるものである。

不用額の主なものは、元金償還や利子の支払である。

(入) 第13款 諸支出金

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度					平成23年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 営 企 業 費	41,231,000	38,439,727	—	2,791,272	93.2	39,851,126	△1,411,398
土 地 取 得 費	762,000	721,118	—	40,881	94.6	773,017	△51,898
合 計	41,993,000	39,160,845	—	2,832,154	93.3	40,624,143	△1,463,297

予算現額419億9,300万円に対して支出済額は391億6,084万円で、執行率は93.3%となっている。また、不用額は28億3,215万円であり、支出済額は前年度と比べて14億6,329万円(3.6%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、主に公共下水道事業特別会計への繰出金の減少により公営企業費が減少し、土地取得特別会計への繰出金の減少により土地取得費が減少している。

不用額の主なものは、高速鉄道事業特別会計繰出金等の公営企業費で27億9,127万円である。

重点施策として政策的新規・充実予算枠で予算措置されたものは、高速鉄道事業特別会計に対する地下鉄烏丸線可動式ホーム柵整備への繰出しである。

(七) 第14款 予備費

(単位：千円，%)

項 別	平成24年度					平成23年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
予 備 費	227,370	—	—	227,370	—	—	—

当初予算額 4 億円から予備費 1 億 7,263 万円を充用した後の予算現額は、2 億 2,737 万円となっている。

充用額は、衆議院議員解散・総選挙等に伴う選挙費 1 億 2,000 万円、不活化ポリオワクチン導入に伴う予防接種費 4,300 万円及び公務災害見舞金 963 万円である。

ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況

一般会計から他会計への繰出し額の合計は、910億4,207万円で前年度に比べ59億6,632万円（7.0%）増加している。このうち、特別会計への繰出し額は、470億1,047万円で前年度に比べ73億6,437万円（18.6%）増加している。また、公営企業特別会計への繰出し額は、440億3,159万円で前年度に比べ13億9,804万円（3.1%）減少している。

(表 35) 一般会計から他会計への繰出し

(単位：千円, %)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較		
			増△減額	増△減率	
特 別 会 計	47,010,475	39,646,097	7,364,377	18.6	
内 訳	母子寡婦福祉資金貸付事業	14,814	34,905	△20,091	△57.6
	国民健康保険事業	14,843,470	14,766,329	77,140	0.5
	介護保険事業	15,730,461	14,962,400	768,061	5.1
	後期高齢者医療	2,866,824	2,654,384	212,440	8.0
	地域水道	377,779	389,555	△11,776	△3.0
	京北地域水道	415,349	320,484	94,864	29.6
	特定環境保全公共下水道	357,620	250,973	106,646	42.5
	中央卸売市場第一市場	165,000	161,000	4,000	2.5
	中央卸売市場第二市場・と畜場	661,628	662,455	△827	△0.1
	農業集落排水事業	28,142	27,389	752	2.7
	駐車場事業	1,565,610	1,562,893	2,716	0.2
	土地取得	721,118	773,017	△51,898	△6.7
	基金	9,262,657	3,080,308	6,182,349	200.7
公 営 企 業 特 別 会 計	44,031,596	45,429,644	△1,398,048	△3.1	
内 訳	水道事業	153,769	306,036	△152,267	△49.8
	公共下水道事業	22,269,435	23,501,377	△1,231,941	△5.2
	自動車運送事業	4,989,739	5,952,000	△962,260	△16.2
	高速鉄道事業	16,618,651	15,670,230	948,420	6.1
合 計	91,042,071	85,075,742	5,966,329	7.0	

(3) 意見

平成24年度の一般会計決算は、固定資産の評価替え等に伴い市税収入が前年度と比較して大幅に減少する厳しい財政状況の下、特別の財源対策である公債償還基金の取崩しによって9億1,700万円を確保したことなどにより、単年度収支で4億5,945万円の黒字となり、実質収支でも18億6,496万円の黒字となった。

公債償還基金の取崩しについては、当初予算で見込まれていた61億6,100万円から大幅に縮減されたが、特別の財源対策として当初予算に計上された平成22年度以降初めて取崩しが実施された。これは、歳出において総人件費の削減や事務事業の見直しなど徹底した経費の削減に取り組んだが、歳入において行政改革推進債及び減収補てん債を活用したものの市税及び地方交付税等収入が前年度を大幅に下回ったことによるところが大きい。

また、財源不足への対応策として当初予算で53億円が見込まれていた資産有効活用等による財源確保については、不動産の売却が予定を下回ったことから決算額は46億6,129万円となった。資産有効活用等による財源確保については、平成27年度までの中期財政収支見通しにおいても毎年度50億円の効果額が見込まれており、目標を達成できない場合は予算との差額が赤字要因となる。

については、平成24年6月に策定された京都市資産有効活用基本方針に基づく取組を着実に推進し保有資産の有効活用等に努めるとともに、過去に売却できなかった不動産を含め年度ごとに予定されている不動産の売却を着実に実施し財源確保の目標額を達成するよう取り組まれない。

さらに、平成24年3月に策定された「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画においては、平成27年度までの毎年度に約100億円の特別の財源対策が見込まれていたが、平成24年10月に見直された中期財政収支見通しでは、直近の経済情勢等を反映した結果、毎年度に見込まれる特別の財源対策必要額は約148億円に拡大した。

これに対し、平成25年度当初予算においては、財政構造改革の取組として新たに公営企業繰出金の削減を項目に加え最大限の財源不足への対応策が講じられたが、地方交付税等収入が地方公務員給与削減を目的として減額されるという国による異例の措置により、特別の財源対策は131億円となった。

中期財政収支見通しについては、毎年度見直しを実施することとされているが、今後に見込まれる財政状況の変化を適切に反映するとともに、特別の財源対策必要額についても「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画において上限とされた毎年度に約100億円という目標の範囲に抑制することができるよう、更なる財政構造改革に取り組まれない。

4 特別会計予算の執行状況

特別会計の会計別決算額は、表36のとおりである。

(表36) 特別会計会計別決算額 (総括表)

(単位：千円)

特別会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
母子寡婦福祉資金貸付事業	641,737	331,048	310,688	—	310,688	80,228
国民健康保険事業	147,619,829	148,585,633	△965,803	—	△965,803	2,744,917
介護保険事業	107,691,471	107,072,237	619,234	—	619,234	181,292
後期高齢者医療	16,431,437	15,829,319	602,118	—	602,118	86,104
地域水道	913,455	844,272	69,183	69,183	—	—
京北地域水道	934,104	917,552	16,552	16,552	—	—
特定環境保全 公共下水道	1,498,450	1,496,882	1,567	1,567	—	—
中央卸売市場 第一市場	2,690,096	2,266,782	423,314	—	423,314	△1,538
中央卸売市場 第二市場・と畜場	784,747	751,147	33,600	33,600	—	—
農業集落排水事業	43,442	43,433	8	—	8	8
雇用対策事業	1,692,903	1,692,205	697	—	697	△1,940
土地区画整理事業	453,120	25,690	427,430	96,300	331,130	126,881
駐車場事業	2,133,909	2,133,909	—	—	—	—
土地取得	15,545,989	15,237,705	308,284	308,284	—	△501,363
基金	73,605,150	73,526,336	78,813	—	78,813	61,750
市公債	308,784,859	308,783,780	1,078	—	1,078	△1,505
市立病院機構 病院事業債	7,729,647	7,729,647	—	—	—	—
合計	689,194,352	687,267,584	1,926,768	525,486	1,401,281	2,774,834

当年度の特別会計別予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	641,737	599,152	42,584	7.1
歳 出 決 算 額 B	331,048	368,692	△37,643	△10.2
歳入歳出差引額 C = A - B	310,688	230,459	80,228	34.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	310,688	230,459	80,228	34.8
単 年 度 収 支	80,228	94,573	△14,344	△15.2

歳入決算額は6億4,173万円，歳出決算額は3億3,104万円となっている。実質収支は，3億1,068万円の黒字であり，前年度に比べ8,022万円（34.8%）増加している。また，単年度収支は，前年度に比べ1,434万円（15.2%）悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度			平成23年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
繰 入 金	19,022	14,814	△4,207	34,905	△20,091	△57.6
繰 越 金	136,300	230,459	94,159	135,886	94,573	69.6
諸 収 入	360,678	396,463	35,785	388,360	8,102	2.1
市 債	6,000	—	△6,000	40,000	△40,000	皆減
合 計	522,000	641,737	119,737	599,152	42,584	7.1

予算現額5億2,200万円に対して収入済額は6億4,173万円となっており，収入の主なものは前年度からの繰越金及び貸付金の元利収入などの諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，貸付けに要する事務費への繰入れとなっている。

収入済額は，予算現額を1億1,973万円上回っている。これは，前年度貸付実績が予定を下回ったことにより繰越金が，貸付回収金が増加したことにより諸収入が，それぞれ見込みを上回ったことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，4,258万円（7.1%）増加している。これは，近年貸付額が減少傾向にあり，主に繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元利収入及び貸付金過年度収入における、不納欠損額及び収入未済額は、表37のとおりとなっている。

(表37) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	8	2,445	△2,436	△99.6
収 入 未 済 額	1,494,985	1,434,380	60,604	4.2

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成24年度					平成23年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	522,000	331,048	—	190,951	63.4	368,692	△37,643
母子寡婦福祉 資金貸付事業費	522,000	331,048	—	190,951	63.4	368,692	△37,643
合 計	522,000	331,048	—	190,951	63.4	368,692	△37,643

予算現額5億2,200万円に対して支出済額は3億3,104万円で、執行率は63.4%となっている。また、不用額は、1億9,095万円である。支出済額は、前年度と比べて3,764万円（10.2%）減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、母子福祉資金貸付金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、高校授業料の無償化などにより母子福祉資金の貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の母子寡婦福祉資金貸付状況は、表38のとおりとなっている。貸付の大部分を占める母子福祉資金では、貸付条件緩和後の平成22年度に件数が増加したが、昨年度に続き、件数及び金額共に連続して減少している。

(表38) 母子寡婦福祉資金貸付状況

(単位：件，千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
母子福祉資金	件 数	680	663	760	628	555
	貸 付 額	396,411	371,537	371,804	333,121	299,706
寡婦福祉資金	件 数	28	26	29	34	28
	貸 付 額	16,127	16,577	16,216	20,248	16,142
合 計	件 数	708	689	789	662	583
	貸 付 額	412,539	388,114	388,020	353,369	315,848

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	147,619,829	143,505,039	4,114,789	2.9
歳出決算額 B	148,585,633	147,198,760	1,386,872	0.9
歳入歳出差引額 C = A - B	△965,803	△3,693,720	2,727,917	△73.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	17,000	△17,000	皆減
実質収支 C - D	△965,803	△3,710,720	2,744,917	△74.0
単年度収支	2,744,917	2,712,320	32,596	1.2

歳入決算額は1,476億1,982万円、歳出決算額は1,485億8,563万円となっている。実質収支は、9億6,580万円の赤字であり、前年度に比べ27億4,491万円（74.0%）改善している。また、単年度収支は、前年度に比べ3,259万円（1.2%）改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
国民健康保険料収入	31,677,996	31,189,231	△488,764	31,374,405	△185,173	△0.6
国民健康保険税収入	4	23	19	298	△275	△92.3
一部負担金	2	—	△2	—	—	—
使用料及び手数料	276	223	△52	238	△15	△6.5
国庫支出金	41,514,419	35,258,278	△6,256,140	37,218,704	△1,960,425	△5.3
療養給付費交付金	5,744,700	6,896,092	1,151,392	6,075,115	820,977	13.5
前期高齢者交付金	35,095,000	34,882,979	△212,020	31,666,290	3,216,688	10.2
府支出金	7,836,600	7,685,675	△150,924	6,229,141	1,456,534	23.4
共同事業交付金	15,696,000	15,862,032	166,032	15,682,668	179,364	1.1
繰入金	14,844,000	14,843,470	△529	14,766,329	77,140	0.5
繰越金	17,001	—	△17,001	—	—	—
諸収入	253,002	1,001,822	748,820	491,848	509,974	103.7
合計	152,679,000	147,619,829	△5,059,170	143,505,039	4,114,789	2.9

予算現額1,526億7,900万円に対して収入済額は1,476億1,982万円となっており、収入の主なものは国民健康保険料収入、国庫支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は医療費増加による被保険者の保険料の負担軽減のための保険給付費等繰入が76億9,600万円、保険料の法定軽減等に係る負担金である保険基盤安定繰入が71億4,747万円となっている。

収入済額は、予算現額を50億5,917万円下回っている。これは、国民健康保険料収入、国庫支出金等が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、41億1,478万円（2.9%）増加している。これは、主に前期高齢者交付金や府支出金が増加したことによるものである。

なお、最近5箇年の国民健康保険料等の収入状況の推移については、表39のとおりとなっている。当年度は、世帯数及び被保険者数共に減少したことにより、前年度に比べ、調定額は6億5,707万円（1.7%）減少し、徴収率は上昇したものの、収入済額は1億8,545万円（0.6%）減少している。不納欠損額は、12億3,677万円であり、前年度に比べ1億1,957万円（8.8%）減少している。また、収入未済額は、53億5,724万円であり、前年度に比べ3億5,058万円（6.1%）減少している。

徴収率については、当年度の現年分に係る徴収率目標92.2%に対して92.7%となっており、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。また、滞納繰越分に係る徴収率は23.1%となっており、前年度に比べ1.1ポイント上昇しており、現年分と合わせた全体での徴収率は82.5%となっており、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

（表39）国民健康保険料等の収入状況の推移

（単位：千円，%）

項目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調定額		37,423,801	37,849,006	37,488,988	38,386,005	37,728,934
収入済額		29,243,151	29,922,483	29,937,742	31,374,704	31,189,254
不納欠損額		1,763,205	1,748,949	1,689,562	1,356,344	1,236,774
収入未済額		6,460,554	6,223,429	5,910,347	5,707,827	5,357,243
保 険 料 率	現年分	90.8	90.6	91.0	92.0	92.7
	滞納繰越分	16.7	20.1	21.0	22.0	23.1
	全体	78.1	79.0	79.7	81.6	82.5

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成24年度					平成23年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
国民健康保険費	152,679,000	148,585,633	—	4,093,366	97.3	147,198,760	1,386,872
事務費	5,006,460	4,793,620	—	212,839	95.7	4,153,753	639,866
保険給付費	143,512,540	140,091,357	—	3,421,182	97.6	136,609,264	3,482,093
公債費	30,000	6,934	—	23,065	23.1	12,701	△5,767
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
前年度繰上充用金	4,100,000	3,693,720	—	406,279	90.1	6,423,040	△2,729,320
合計	152,679,000	148,585,633	—	4,093,366	97.3	147,198,760	1,386,872

予算現額1,526億7,900万円に対して支出済額は1,485億8,563万円で、執行率は97.3%となっている。不用額は40億9,336万円である。支出済額は、前年度と比べて13億8,687万円(0.9%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、医療費の増加等に伴い保険給付費が34億8,209万円増加したことにより、全体で増加している。

不用額の主なものは保険給付費の34億2,118万円であり、医療費が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の国民健康保険加入状況と給付等実績の推移については、表40のとおりとなっている。

平成20年度に後期高齢者医療制度が創設されたことから加入世帯数、被保険者数及び給付費等がいずれも減少したが、平成21年度以後は、被保険者数が減少傾向にある一方で、一人当たり医療費の増加により、給付費等は増加を続けている。

平成20年度から実施している特定健康診査及び特定保健指導のそれぞれの受診率又は実施率の推移については、表41のとおりとなっている。

特定健康診査及び特定保健指導の受診率等の実績は目標を下回っている。

(表40) 国民健康保険加入状況と給付等実績の推移

(単位：世帯、人、千円)

項目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
加入世帯数		219,878	220,699	222,127	223,365	223,176
被保険者数		367,929	365,954	365,622	364,138	360,066
給付費等		112,060,292	113,405,176	115,653,734	120,319,617	123,597,081
内訳	一般保険給付費	81,036,768	85,723,084	88,360,707	90,806,297	92,181,361
	退職者等保険給付費	6,929,043	4,895,101	5,290,263	6,251,583	5,954,274
	老人保健拠出金	3,782,646	796,015	310,545	983	833
	後期高齢者支援金	14,169,172	16,090,957	15,385,291	16,419,329	18,041,887
	介護納付金	6,142,660	5,900,018	6,306,926	6,841,422	7,418,723

(表41) 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移

(単位：%)

項目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
特定健康診査	目標	45.0	50.0	55.0	60.0	65.0
	実績	21.2	23.1	22.4	22.4	22.5
特定保健指導	目標	30.0	34.0	38.0	42.0	45.0
	実績	18.3	18.5	16.0	20.8	18.9

注 平成24年度の実績は、見込値である。

オ 意見

平成24年度の単年度収支は、前期高齢者交付金の増額などから、3,259万円の改善となった。しかし、実質収支は、依然として9億6,580万円の赤字であって国民健康保険事業財政は厳しい状況にある。こうした中、国民健康保険料の徴収率は、前年度に比べて現年分及び滞納繰越分共に上昇し、現年分の徴収率は平成24年度の目標である92.2%を0.5ポイント上回り92.7%となった。これは、厳しい徴収環境の中にあつて、更に徴収率の向上に向け、徹底した財産調査と滞納処分の推進、進行管理（マネジメント）の徹底及び人材育成に取り組んだ成果と言える。被保険者間の負担の公平性の確保及び財政の健全化を図るため、引き続き、効率的及び効果的な取組を推進し、更なる徴収率の向上に努められたい。

また、事業を安定的に運営していくためには、収入の確保はもとより、被保険者の健康を増進し医療費の低減につなげることも重要であることから、京都市民健康づくりプランに基づき、健康に優しいライフスタイルの普及や食生活の改善など、生活習慣病の予防と健康づくりに向けた被保険者の意欲を高めることが望まれる。

については、地域の特色、健康課題及び既存の健康づくりに対する取組等の健康資源の把握を行い、これらに関係団体や市民と共有し、地域ぐるみで健康づくりのための環境整備を進めるとともに、保健・医療・福祉の各分野の連携を深め、施策の融合による健康づくりのための基盤整備など、総合的な取組を一層充実し、中長期的な医療費の適正化を推進されたい。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	107,691,471	100,915,183	6,776,287	6.7
歳出決算額 B	107,072,237	100,477,241	6,594,995	6.6
歳入歳出差引額 C = A - B	619,234	437,942	181,292	41.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	619,234	437,942	181,292	41.4
単年度収支	181,292	△355,867	537,159	△150.9

歳入決算額は1,076億9,147万円、歳出決算額は1,070億7,223万円となっている。実質収支は、6億1,923万円の黒字であり、前年度に比べ1億8,129万円（41.4%）増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ5億3,715万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
保 険 料	21,194,248	21,603,929	409,681	16,896,301	4,707,627	27.9
分担金及び負担金	1,104	741	△362	952	△210	△22.1
使用料及び手数料	193	132	△60	4	127	著増
国庫支出金	25,281,374	24,399,749	△881,624	22,955,992	1,443,756	6.3
支払基金交付金	29,848,652	29,555,649	△293,002	28,621,484	934,164	3.3
府支出金	15,874,475	15,862,572	△11,902	14,516,930	1,345,642	9.3
繰入金	16,341,417	15,987,878	△353,539	17,330,730	△1,342,852	△7.7
繰越金	101,946	118,114	16,168	478,212	△360,098	△75.3
諸収入	145,591	162,705	17,114	114,575	48,129	42.0
合 計	108,789,000	107,691,471	△1,097,528	100,915,183	6,776,287	6.7

予算現額1,087億8,900万円に対して収入済額は1,076億9,147万円となっており、収入の主なものは保険料、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金及び繰入金である。繰入金は、一般会計から157億3,046万円、基金特別会計から2億5,741万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を10億9,752万円下回っている。これは、国庫支出金、支払基金交付金及び繰入金が減少したことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、67億7,628万円（6.7%）増加している。これは、保険料の改定及び被保険者数の増加により保険料が増加したことなどによるものである。

なお、最近5箇年の介護保険料の収入状況の推移については、表42のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は47億4,355万円（26.8%）増加し、収入済額も47億762万円（27.9%）増加している。不納欠損額は、2億1,965万円であり、前年度に比べ2,332万円（9.6%）減少している。また、収入未済額は、6億6,661万円であり、前年度に比べ6,704万円（11.2%）増加している。

徴収率については、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画において、現年度に係る目標徴収率を98.5%としていたが、98.3%となっている。また、滞納繰越分に係る徴収率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、14.3%であり、現年分と合わせた全体での徴収率は、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、96.1%である。

(表42) 介護保険料の収入状況の推移

(単位：千円，%)

項 目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調 定 額		18,501,772	17,674,602	17,647,726	17,710,555	22,454,113
収 入 済 額		17,544,267	16,739,838	16,759,433	16,896,301	21,603,929
不 納 欠 損 額		254,525	257,144	263,200	242,985	219,657
収 入 未 済 額		731,158	705,784	653,377	599,569	666,614
保 險 料 徴 収 率	現 年 分	97.9	98.0	98.2	98.3	98.3
	滞 納 繰 越 分	13.5	13.9	13.2	14.2	14.3
	全 体	94.7	94.6	94.8	95.2	96.1

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成24年度					平成23年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
総務費	3,159,065	3,010,029	—	149,035	95.3	3,123,796	△113,767
事務費	3,159,065	3,010,029	—	149,035	95.3	3,123,796	△113,767
保険給付費	101,853,397	100,537,824	—	1,315,572	98.7	95,194,765	5,343,058
保険給付費	101,853,397	100,537,824	—	1,315,572	98.7	95,194,765	5,343,058
地域支援事業費	2,808,022	2,607,802	—	200,219	92.9	2,134,991	472,810
介護予防事業費	1,075,822	987,643	—	88,178	91.8	874,520	113,123
包括的支援 ・任意事業費	1,732,200	1,620,159	—	112,040	93.5	1,260,471	359,687
繰出金	894,973	894,973	—	—	100.0	—	894,973
繰出金	894,973	894,973	—	—	100.0	—	894,973
公債費	13,365	—	—	13,365	—	—	—
公債費	13,365	—	—	13,365	—	—	—
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
諸支出金	30,178	21,607	—	8,570	71.6	23,687	△2,079
諸支出金	30,178	21,607	—	8,570	71.6	23,687	△2,079
合計	108,789,000	107,072,237	—	1,716,762	98.4	100,477,241	6,594,995

予算現額1,087億8,900万円に対して支出済額は1,070億7,223万円で、執行率は98.4%となっている。また、不用額は、17億1,676万円である。支出済額は、前年度と比べて65億9,499万円（6.6%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、介護サービスの利用増加等に伴い保険給付費が53億4,305万円増加したことなどにより、全体で増加している。

不用額の主なものは保険給付費の13億1,557万円であり、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）の整備の一部が翌年度実施となったことなどにより給付額が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

最近5箇年の介護サービスの利用状況と給付実績の推移については、表43のとおりとなっている。第1号被保険者数及び要介護認定者数が増加を続けていることから、保険給付費についても増加を続けている。

当年度は平成26年度までを事業期間とする第5期介護保険事業計画の初年度にあたり、実績を計画と比較すると、表44のとおりとなっている。第1号被保険者数及び要介護認定者数共に計画値を上回ったが、保険給付費については計画を下回っている。

(表43) 介護サービスの利用状況と給付実績の推移

(単位：人、千円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
第1号被保険者数	323,203	328,432	329,996	337,588	352,028	
要介護認定者数	57,736	60,800	64,463	67,946	72,144	
保険給付費	80,421,324	86,363,760	90,880,871	95,194,765	100,537,824	
内訳	施設サービス費	34,829,925	36,344,162	36,495,841	36,842,411	37,395,192
	居宅サービス費	32,749,514	35,387,312	37,899,335	40,447,436	43,266,714
	地域密着型サービス費	2,956,450	3,531,728	4,337,893	5,330,055	6,502,754
	居宅介護支援費その他	9,753,132	10,960,432	11,998,531	12,449,341	13,240,128
	審査支払手数料	132,301	140,123	149,270	125,520	133,034

(表44) 第5期介護保険事業計画との比較

(単位：人、千円)

項目	区分	平成24年度
第1号被保険者数	計画	342,083
	実績	352,028
	実績－計画	9,945
要介護認定者数	計画	69,080
	実績	72,144
	実績－計画	3,064
保険給付費	計画	101,853,397
	実績	100,537,824
	実績－計画	△1,315,572

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	16,431,437	15,395,742	1,035,694	6.7
歳出決算額 B	15,829,319	14,879,729	949,590	6.4
歳入歳出差引額 C = A - B	602,118	516,013	86,104	16.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	602,118	516,013	86,104	16.7
単年度収支	86,104	20,774	65,330	314.5

歳入決算額は164億3,143万円、歳出決算額は158億2,931万円となっている。実質収支は、6億211万円の黒字であり、前年度に比べ8,610万円（16.7%）増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ6,533万円（314.5%）改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
後期高齢者医療保険料	13,276,584	13,019,759	△256,824	12,213,188	806,570	6.6
使用料及び手数料	22	12	△9	18	△5	△30.8
繰入金	2,970,000	2,866,824	△103,175	2,654,384	212,440	8.0
諸収入	47,394	28,827	△18,566	32,912	△4,084	△12.4
繰越金	—	516,013	516,013	495,238	20,774	4.2
合計	16,294,000	16,431,437	137,437	15,395,742	1,035,694	6.7

予算現額162億9,400万円に対して収入済額は164億3,143万円となっており、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は事務費繰入が2億4,897万円、保険料の法定軽減に係る負担金である保険基盤安定繰入が26億1,784万円となっている。

収入済額は、予算現額を1億3,743万円上回っている。これは、予算計上していなかった前年度からの繰越金が発生したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、10億3,569万円（6.7%）増加している。これは、保険料率の改定及び被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療保険料及び繰入金

が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移については、表45のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は7億9,970万円（6.4%）増加し、収入済額も8億657万円（6.6%）増加している。不納欠損額は6,651万円であり、前年度に比べ436万円（6.2%）減少している。また、収入未済額は2億4,076万円であり、前年度に比べ204万円（0.8%）減少している。

なお、保険料収入は、保険者である京都府後期高齢者医療広域連合へ納付金として納められている。

（表45）後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

（単位：千円，%）

項 目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
調 定 額		11,694,370	11,914,433	12,272,519	12,499,883	13,299,588
収 入 済 額		11,581,189	11,700,943	11,995,296	12,213,188	13,019,759
不 納 欠 損 額		—	—	47,448	70,876	66,516
収 入 未 済 額		140,891	241,389	259,984	242,811	240,765
保 險 料 徴 収 率	現 年 分	98.8	98.7	98.9	99.0	99.0
	滞 納 繰 越 分	—	34.5	25.3	27.0	24.5
	全 体	98.8	98.0	97.5	97.5	97.7

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，%）

款項別	平成24年度					平成23年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
総 務 費	271,415	254,367	—	17,047	93.7	244,526	9,841
事 務 費	271,415	254,367	—	17,047	93.7	244,526	9,841
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	15,976,585	15,552,368	—	424,216	97.3	14,609,664	942,704
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	15,976,585	15,552,368	—	424,216	97.3	14,609,664	942,704
諸 支 出 金	46,000	22,583	—	23,416	49.1	25,539	△2,955
諸 支 出 金	46,000	22,583	—	23,416	49.1	25,539	△2,955
合 計	16,294,000	15,829,319	—	464,680	97.1	14,879,729	949,590

予算現額162億9,400万円に対して支出済額は158億2,931万円で、執行率は97.1%となっている。また、不用額は、4億6,468万円である。支出済額は、前年度と比べて9

億4,959万円（6.4%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、被保険者数の増加等に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が9億4,270万円増加したことにより、全体で増加している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の4億2,421万円で、京都府後期高齢者医療広域連合で算出された額より実績が下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

平成20年度の制度創設以降の後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移については、表46のとおりとなっている。

被保険者数が増加しており、給付実績も増加を続けている。

（表46）後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移

（単位：人，千円）

項 目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
被 保 険 者 数		149,197	153,531	158,327	162,546	167,062
給 付 実 績		125,423,312	144,456,216	152,679,756	159,566,611	163,312,155
内 訳	療養の給付（現物給付）	117,814,427	134,864,128	142,251,828	148,746,001	152,119,422
	療養費の支給（現金支給）	2,202,877	2,981,042	3,154,587	3,302,063	3,281,123
	高 額 療 養 費	5,406,007	6,611,044	7,092,442	7,402,304	7,739,025
	高額医療・高額介護 合 算 療 養 費	—	—	180,898	116,242	172,583

注1 被保険者数及び給付実績は、本市の人数及び金額である。

2 高額医療・高額介護合算療養費は平成20年4月に制度開始。初回の療養費の算定期間は、平成20年4月から平成21年7月の16箇月間又は平成20年8月から平成21年7月までの12箇月間のうち被保険者に有利な方とし、平成22年度から支給決定となっている。

(5) 地域水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	913,455	1,075,290	△161,835	△15.1
歳出決算額 B	844,272	1,030,461	△186,189	△18.1
歳入歳出差引額 C = A - B	69,183	44,829	24,354	54.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	69,183	44,829	24,354	54.3
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は9億1,345万円，歳出決算額は8億4,427万円，翌年度へ繰り越すべき財源は6,918万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	1,575	10,447	8,872	7,035	3,412	48.5
使用料及び手数料	85,238	83,429	△1,808	84,748	△1,319	△1.6
国庫支出金	19,023	13,854	△5,169	33,008	△19,154	△58.0
繰入金	473,699	408,486	△65,212	411,783	△3,296	△0.8
繰越金	44,830	44,829	△1	46,071	△1,242	△2.7
諸収入	257,635	161,408	△96,226	87,644	73,764	84.2
市債	326,000	191,000	△135,000	405,000	△214,000	△52.8
合計	1,208,000	913,455	△294,544	1,075,290	△161,835	△15.1

予算現額12億800万円に対して収入済額は9億1,345万円となっており，収入の主なものは繰入金，諸収入及び市債である。繰入金は，一般会計から3億7,777万円，特定環境保全公共下水道特別会計から99万円及び基金特別会計から2,971万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を2億9,454万円下回っている。これは，主に大原簡易水道の再整備事業に要する費用の執行額が見込みを下回ったことに伴い，国庫支出金，繰入金及び市債が減少したこと及び諸収入において北部地域特定環境保全公共下水道

整備事業に伴う配水管支障移設等に係る収入が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1億6,183万円（15.1%）減少している。これは、大原簡易水道の再整備事業に要する費用が前年度に比べ減少したことに伴い、国庫支出金及び市債が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は諸収入において6万円である。また、収入未済額は分担金及び負担金、使用料及び手数料と諸収入において745万円あり、前年度に比べ174万円（30.5%）増加している。

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，%）

款項別	平成24年度					平成23年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
地域水道費	1,208,000	844,272	97,000	266,727	69.9	1,030,461	△186,189
地域水道費	197,275	176,045	—	21,229	89.2	194,721	△18,675
地域水道整備費	715,846	379,095	97,000	239,750	53.0	568,715	△189,620
公債費	294,879	289,130	—	5,748	98.1	267,024	22,106
合計	1,208,000	844,272	97,000	266,727	69.9	1,030,461	△186,189

予算現額12億800万円に対して支出済額は8億4,427万円で、執行率は69.9%となっている。また、翌年度繰越額は9,700万円で、不用額は2億6,672万円である。支出済額は、前年度と比べて1億8,618万円（18.1%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、大原簡易水道の再整備事業に要する費用の減少等に伴い地域水道整備費が1億8,962万円減少したことにより、全体で減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、大原簡易水道の再整備事業における配水管布設等の実施設計について、関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、地域水道整備費の2億3,975万円で、配水管支障移設工事について見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

京北地域を除く市内周辺部に設置された簡易水道及び飲料水供給施設の運営及び維持管理を行うとともに、大原簡易水道の再整備等を行っている。最近5箇年の地域水道事業における業務量の推移は、表47のとおりとなっており、平成21年10月に大原簡易水道が本市に移管されたことにより、年間給水量、年間有収水量及び期末使用者数は増加し、有収率は下降した。有収率は、平成22年度以降は、大原簡易水道の再整備事業の進捗に伴い、上昇している。

(表47) 業務量の推移

(単位：m³，%，件)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
年 間 給 水 量	192,930	509,766	802,788	705,170	641,483
年 間 有 収 水 量	153,550	254,783	453,353	431,648	429,128
有 収 率	79.6	50.0	56.5	61.2	66.9
期 末 使 用 者 数	915	1,839	1,847	1,851	1,851

(6) 京北地域水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	934,104	736,220	197,883	26.9
歳出決算額 B	917,552	728,436	189,115	26.0
歳入歳出差引額 C = A - B	16,552	7,784	8,768	112.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	16,552	7,784	8,768	112.6
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は9億3,410万円，歳出決算額9億1,755万円，翌年度へ繰り越すべき財源は1,655万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	1,428	1,575	147	1,617	△42	△2.6
使用料及び手数料	144,511	140,681	△3,829	144,588	△3,906	△2.7
国庫支出金	291,108	165,768	△125,340	79,526	86,242	108.4
繰入金	650,554	416,854	△233,699	321,928	94,925	29.5
繰越金	7,785	7,784	△1	19,814	△12,030	△60.7
諸収入	3,614	4,441	827	12,746	△8,305	△65.2
市債	385,000	197,000	△188,000	156,000	41,000	26.3
合計	1,484,000	934,104	△549,895	736,220	197,883	26.9

予算現額14億8,400万円に対して収入済額は9億3,410万円となっており，収入の主なものは，使用料及び手数料，国庫支出金，繰入金と市債である。繰入金は，一般会計から4億1,534万円，特定環境保全公共下水道特別会計から125万円及び農業集落排水事業特別会計から25万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を5億4,989万円下回っている。これは，主に京北地域水道再整備事業の翌年度への繰越しに伴い，国庫支出金，繰入金及び市債が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，1億9,788万円（26.9%）増加している。これ

は、京北地域水道再整備事業に要する費用が前年度に比べ増加したことに伴い、国庫支出金、繰入金及び市債が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は諸収入において117万円である。また、収入未済額は使用料及び手数料と諸収入において1,986万円あり、前年度に比べ16万円（0.8%）減少している。

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，%）

款項別	平成24年度					平成23年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
京北地域水道費	1,484,000	917,552	446,000	120,447	61.8	728,436	189,115
京北地域水道費	143,518	124,243	—	19,274	86.6	116,169	8,074
京北地域水道 整備費	1,234,256	691,653	446,000	96,602	56.0	508,965	182,687
公債費	105,226	101,656	—	3,569	96.6	103,302	△1,646
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
合計	1,484,000	917,552	446,000	120,447	61.8	728,436	189,115

予算現額14億8,400万円に対して支出済額は9億1,755万円で、執行率は61.8%となっている。また、翌年度繰越額は4億4,600万円で、不用額は1億2,044万円である。支出済額は、前年度と比べて1億8,911万円（26.0%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、京北地域水道再整備事業に要する費用の増加等に伴い京北地域水道整備費が1億8,268万円増加したことにより、全体で増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、京北中部簡易水道及び細野簡易水道において地権者との用地取得の交渉に日数を要したためである。

不用額の主なものは、京北地域水道整備費の9,660万円で、入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

京北地域に設置された簡易水道及び飲料水供給施設の運営及び維持管理を行うとともに、京北地域水道の再整備等を行っている。最近5箇年の京北地域水道事業における業務量の推移は、表48のとおりとなっており、平成20年度以降、使用水量の減少などにより年間給水量及び年間有収水量の減少が続き、有収率も下降傾向にあったが、平成23年度以降、配水管及び給水管からの漏水量の減少に伴い有収率は上昇している。

(表48) 業務量の推移

(単位：m³，%，件)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
年 間 給 水 量	853,721	833,651	831,035	810,741	745,990
年 間 有 収 水 量	650,119	620,272	616,190	612,864	594,480
有 収 率	76.2	74.4	74.1	75.6	79.7
期 末 使 用 者 数	2,780	2,773	2,793	2,785	2,778

(7) 特定環境保全公共下水道特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,498,450	1,639,800	△141,350	△8.6
歳出決算額 B	1,496,882	1,637,393	△140,511	△8.6
歳入歳出差引額 C = A - B	1,567	2,406	△839	△34.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,567	2,406	△839	△34.9
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は14億9,845万円，歳出決算額は14億9,688万円，翌年度へ繰り越すべき財源は156万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	95,100	105,195	10,095	67,125	38,070	56.7
使用料及び手数料	60,329	66,290	5,961	51,402	14,888	29.0
国庫支出金	187,043	137,362	△49,680	161,815	△24,452	△15.1
繰入金	482,686	358,205	△124,480	256,865	101,340	39.5
繰越金	2,407	2,406	△1	2,491	△84	△3.4
諸収入	73,434	61,989	△11,444	80,100	△18,111	△22.6
市債	1,735,000	767,000	△968,000	1,020,000	△253,000	△24.8
合 計	2,636,000	1,498,450	△1,137,549	1,639,800	△141,350	△8.6

予算現額26億3,600万円に対して収入済額は14億9,845万円となっており，収入の主なものは国庫支出金，繰入金及び市債である。繰入金は，一般会計から3億5,762万円，農業集落排水事業特別会計から58万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を11億3,754万円下回っている。これは，主に北部地域特定環境保全公共下水道整備事業の翌年度への繰越し及び当年度の同事業に要する費用が見込を下回ったことに伴い，国庫支出金，繰入金及び市債が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1億4,135万円（8.6%）減少している。これは、北部地域特定環境保全公共下水道整備事業の進捗による整備費の減少に伴い、国庫支出金及び市債が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は諸収入において514万円である。また、収入未済額は、分担金及び負担金、使用料及び手数料と諸収入において1,328万円あり、前年度に比べ71万円（5.1%）減少している。

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，%）

款項別	平成24年度					平成23年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
特定環境保全 公共下水道費	2,636,000	1,496,882	319,000	820,117	56.8	1,637,393	△140,511
特定環境保全 公共下水道費	371,539	280,666	—	90,872	75.5	192,431	88,234
特定環境保全 公共下水道整備費	2,058,876	1,036,763	319,000	703,112	50.4	1,269,075	△232,312
公債費	205,585	179,453	—	26,131	87.3	175,886	3,566
合計	2,636,000	1,496,882	319,000	820,117	56.8	1,637,393	△140,511

予算現額26億3,600万円に対して支出済額は14億9,688万円で、執行率は56.8%となっている。また、翌年度繰越額は3億1,900万円で、不用額は8億2,011万円である。支出済額は、前年度と比べて1億4,051万円（8.6%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、北部地域特定環境保全公共下水道整備事業に要する費用の減少等に伴い特定環境保全公共下水道整備費が2億3,231万円減少したことにより、全体で減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、北部地域特定環境保全公共下水道整備事業において出土した岩盤による施工能率の低下により不測の日数を要したためである。

不用額の主なものは特定環境保全公共下水道整備費の7億311万円で、北部地域特定環境保全公共下水道整備事業において管きょ布設工事の施工方法変更による執行額の減少や入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

京北地域の特定環境保全公共下水道事業において京北浄化センターの運営及び管路等の維持管理を行うとともに、北部地域特定環境保全公共下水道事業においては、大原、静原、鞍馬及び高雄の各地区において実施設計及び整備工事を進め、平成23年6月から大原、静原及び高雄地区の一部の区域で供用を開始し、順次、対象戸数を拡大している。最近5箇年の特定環境保全公共下水道事業における業務量の推移は表49及び表50のとおりとなっている。

(表49) 業務量の推移（京北特定環境保全公共下水道）

(単位：m³，件，%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
年 間 流 入 下 水 量	272,999	270,086	274,683	280,502	283,477
年 間 有 収 汚 水 量	272,246	262,655	260,580	259,075	261,657
期 末 使 用 者 数	875	893	909	937	951
水 洗 化 率	73.9	75.1	78.1	80.0	80.6
下 水 道 接 続 率	73.0	74.3	76.4	78.3	78.9

(表50) 業務量の推移（北部地域特定環境保全公共下水道）

(単位：m³，件，%)

区 分	平成23年度	平成24年度
年 間 有 収 汚 水 量	6,417	79,088
期 末 使 用 者 数	79	235
水 洗 化 率	63.3	53.9
下 水 道 接 続 率	19.7	23.4

(8) 中央卸売市場第一市場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	2,690,096	2,613,229	76,867	2.9
歳出決算額 B	2,266,782	2,188,377	78,405	3.6
歳入歳出差引額 C = A - B	423,314	424,852	△1,538	△0.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	423,314	424,852	△1,538	△0.4
単年度収支	△1,538	100,090	△101,628	△101.5

歳入決算額は26億9,009万円、歳出決算額は22億6,678万円となっている。実質収支は、4億2,331万円の黒字であり、前年度に比べ153万円（0.4%）減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ1億162万円（101.5%）悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	1,726,113	1,707,903	△18,209	1,724,368	△16,465	△1.0
財産収入	28	13	△14	13	△0	△1.4
繰入金	171,000	165,000	△6,000	161,066	3,933	2.4
繰越金	101,000	424,852	323,852	324,762	100,090	30.8
諸収入	371,859	392,327	20,468	393,192	△865	△0.2
国庫支出金	—	—	—	9,826	△9,826	皆減
合計	2,370,000	2,690,096	320,096	2,613,229	76,867	2.9

予算現額23億7,000万円に対して収入済額は26億9,009万円となっており、収入の主なものは使用料及び手数料、繰入金、繰越金と諸収入である。繰入金は、全額が一般会計からの繰入金で、1億6,500万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を3億2,009万円上回っている。これは、主に前年度繰越金や中央卸売市場収入が予算額を上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、7,686万円（2.9%）増加している。これは、取扱金額の減少等により使用料及び手数料が減少するとともに京都市中央卸売市場

第一市場マスタープランの見直し補助業務等に係る国庫支出金が皆減したが、前年度繰越金が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、諸収入において1,711万円である。また、収入未済額は、使用料及び手数料と諸収入において585万円であり、前年度に比べ1,500万円（71.9%）減少している。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表51のとおりとなっている。

卸売業者等市場使用料が取扱金額の減少により1,619万円（5.7%）減少し、市場施設使用料が仲卸業者等の廃業及び使用施設の返還等により757万円（0.5%）減少したことなどから、全体では1,646万円（1.0%）減少した。

(表51) 使用料及び手数料の対前年度比較

(単位：千円, %)

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
使 用 料		1,707,860	1,724,317	△16,456	△1.0	
内 訳	卸 売 業 者 等 市 場 使 用 料	265,965	282,161	△16,195	△5.7	
	内 卸 売 業 者	青 果	157,746	165,969	△8,223	△5.0
		水 産	97,442	105,338	△7,895	△7.5
	仲 卸 業 者		2,290	2,088	201	9.7
	加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		8,485	8,764	△278	△3.2
	市 場 施 設 使 用 料		1,424,905	1,432,483	△7,577	△0.5
そ の 他 使 用 料		16,989	9,673	7,316	75.6	
手 数 料		42	50	△8	△16.7	
合 計		1,707,903	1,724,368	△16,465	△1.0	

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成24年度					平成23年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市場費	2,370,000	2,266,782	—	103,217	95.6	2,188,377	78,405
中央卸売市場費	1,993,439	1,894,083	—	99,355	95.0	1,745,081	149,001
市場整備費	31,821	29,935	—	1,885	94.1	60,491	△30,556
公債費	343,740	342,764	—	975	99.7	382,804	△40,040
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
合計	2,370,000	2,266,782	—	103,217	95.6	2,188,377	78,405

予算現額23億7,000万円に対して支出済額は22億6,678万円で、執行率は95.6%となっている。また、不用額は、1億321万円となっている。支出済額を前年度と比べると7,840万円(3.6%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、関連8号棟解体撤去工事が終了したことなどにより市場整備費が3,055万円、公債費が4,004万円減少したが、京の食文化ミュージアム・あじわい館設置に伴う分担金等により中央卸売市場費が1億4,900万円増加したことなどにより、全体では増加している。

不用額の主なものは、中央卸売市場費において光熱水費やごみ処理手数料が減少したことなどによる9,935万円、市場整備費において関連8号棟撤去跡地舗装その他工事に係る入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによる188万円である。

エ 事業実績の状況

市場における取扱金額の対前年度比較は、表52のとおりであり、全体では65億6,837万円(5.8%)減少している。卸売業者のうち、青果部では、野菜について低温等の影響による品質不良や作柄不良により入荷量が伸び悩んだことや、果実について夏場の高温や集中豪雨がその後の作柄に大きく影響し入荷量が減少したことなどから32億8,931万円(5.0%)減少しており、水産物部では、漁獲不振や塩干魚全般の消費の低迷により入荷量が減少したことなどから31億5,831万円(7.5%)減少している。また、加工食料品卸販売業者も取扱金額が減少しているが、仲卸業者は取扱金額が増加している。

(表52) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
卸 売 業 者	青 果	63,098,529	66,387,848	△3,289,318	△5.0
	水 産	38,977,066	42,135,381	△3,158,314	△7.5
仲 卸 業 者		916,309	835,588	80,721	9.7
加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		3,961,292	4,162,759	△201,466	△4.8
合 計		106,953,199	113,521,577	△6,568,377	△5.8

(9) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	784,747	780,955	3,792	0.5
歳出決算額 B	751,147	780,955	△29,807	△3.8
歳入歳出差引額 C = A - B	33,600	—	33,600	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	33,600	—	33,600	皆増
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は7億8,474万円，歳出決算額は7億5,114万円，翌年度へ繰り越すべき財源は3,360万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	81,874	96,297	14,423	87,435	8,862	10.1
府支出金	150	150	—	150	—	—
財産収入	1	26	25	22	4	21.0
繰入金	703,000	661,628	△41,371	662,504	△876	△0.1
繰越金	1	—	△1	6,000	△6,000	皆減
諸収入	24,974	25,279	305	24,842	437	1.8
国庫支出金	—	1,365	1,365	—	1,365	皆増
合 計	810,000	784,747	△25,252	780,955	3,792	0.5

予算現額8億1,000万円に対して収入済額は7億8,474万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料，繰入金及び諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，その内訳は運営費繰入が5億8,262万円，公債費繰入が7,900万円となっている。

収入済額は，予算現額を2,525万円下回っている。これは，歳出が予算を下回ったことや使用料及び手数料などの歳入を予算以上に確保したことなどにより一般会計からの繰入金が増加したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると379万円（0.5%）増加している。これは、繰入金及び繰越金は減少したが、使用料及び手数料及び国庫支出金が増加したことなどによるものである。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表53のとおりとなっている。

と畜頭数の増加等により、全体では886万円（10.1%）増加した。

（表53）使用料及び手数料の対前年度比較

（単位：千円，%）

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
使 用 料		96,295	87,432	8,863	10.1	
内 訳	卸 売 業 者 市 場 使 用 料	24,562	20,476	4,085	20.0	
	内 訳	大 動 物	22,655	18,517	4,137	22.3
		小 動 物	1,638	1,639	△0	△0.0
		部 分 肉	268	319	△51	△16.0
	と 畜 場 使 用 料		34,150	29,551	4,598	15.6
	内 訳	大 動 物	22,461	18,694	3,766	20.1
		小 動 物	11,688	10,857	831	7.7
	市 場 施 設 使 用 料		37,583	37,403	179	0.5
	内 訳	第 二 市 場	29,747	29,568	179	0.6
		と 畜 場	7,835	7,835	—	—
手 数 料		2	3	△1	△33.3	
合 計		96,297	87,435	8,862	10.1	

ウ 歳出決算の状況

（単位：千円，%）

款項別	平成24年度					平成23年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市場・と畜場費	810,000	751,147	33,600	25,252	92.7	780,955	△29,807
中央卸売市場・ と畜場費	634,198	575,846	33,600	24,751	90.8	603,583	△27,737
公債費	175,302	175,300	—	1	100.0	177,371	△2,070
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合 計	810,000	751,147	33,600	25,252	92.7	780,955	△29,807

予算現額8億1,000万円に対して支出済額は7億5,114万円で、執行率は92.7%となっている。また、翌年度繰越額は3,360万円で、不用額は2,525万円となっている。支出済額を前年度と比べると、2,980万円（3.8%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、委託料及びと畜場補助金の減少等に伴い中央卸売市場・と畜場費が2,773万円減少したことなどにより、全体で減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、中央卸売市場・と畜場運営事業における京都市中央卸売市場第二市場マスタープランに基づく施設改築等基本設計業務について、場内関係業者との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、中央卸売市場・と畜場費の2,475万円で、と畜頭数の増加等により大幅に増加すると見込まれた光熱水費の執行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

重点施策として、政策的新規・充実事業予算枠で予算措置された事業は京都市中央卸売市場第二市場マスタープランに基づく施設改築等基本設計業務であり、その決算状況は表54のとおりとなっている。

(表54) 主な重点施策（予算現額1,000万円以上）の決算状況

(単位：千円，%)

事 項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
中央卸売市場第二市場マスタープランに基づく施設改築等基本設計業務	45,000	11,340	33,600	60	25.2

エ 事業実績の状況

取扱金額の対前年度比較は、表55のとおりであり、全体では16億3,421万円（20.0%）増加している。大動物（牛及び馬）は16億5,493万円（22.3%）増加し、小動物（豚等）は25万円（0.0%），部分肉は2,046万円（16.0%）減少している。

また、と畜頭数の対前年度比較は、表56のとおりであり、全体では3,370頭（12.0%）増加している。大動物は1,956頭（20.2%）増加し、小動物は1,414頭（7.7%）増加している。

(表55) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
大 動 物	9,062,117	7,407,180	1,654,937	22.3
小 動 物	655,561	655,813	△251	△0.0
部 分 肉	107,242	127,708	△20,466	△16.0
合 計	9,824,921	8,190,702	1,634,219	20.0

(表56) と畜頭数の対前年度比較

(単位：頭，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
大 動 物	11,632	9,676	1,956	20.2
小 動 物	19,878	18,464	1,414	7.7
合 計	31,510	28,140	3,370	12.0

(10) 農業集落排水事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	43,442	45,077	△1,634	△3.6
歳出決算額 B	43,433	45,077	△1,643	△3.6
歳入歳出差引額 C = A - B	8	—	8	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	8	—	8	皆増
単年度収支	8	—	8	皆増

歳入決算額は4,344万円，歳出決算額は4,343万円となっており，実質収支は8千円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	480	—	△480	—	—	—
使用料及び手数料	7,943	7,961	18	8,184	△223	△2.7
繰入金	37,314	35,456	△1,857	36,582	△1,126	△3.1
繰越金	1	—	△1	—	—	—
諸収入	262	24	△237	309	△285	△92.0
合 計	46,000	43,442	△2,557	45,077	△1,634	△3.6

予算現額4,600万円に対して収入済額は4,344万円となっており，収入の主なものは繰入金である。繰入金は，一般会計から2,814万円，基金特別会計から731万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を255万円下回っている。これは，歳出が予算を下回ったことにより繰入金が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，163万円（3.6%）減少している。これは，主に公債費の減少に伴い繰入金が減少したことによるものである。

収入未済額は，使用料及び手数料と諸収入において47万円あり，前年度に比べ5万円（13.4%）増加している。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成24年度					平成23年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
農業集落排水事業費	46,000	43,433	—	2,566	94.4	45,077	△1,643
農業集落 排水事業費	22,185	20,171	—	2,013	90.9	17,400	2,771
公債費	23,315	23,261	—	53	99.8	27,676	△4,414
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	46,000	43,433	—	2,566	94.4	45,077	△1,643

予算現額4,600万円に対して支出済額は4,343万円で、執行率は94.4%となっている。また、不用額は256万円である。支出済額は、前年度と比べて164万円(3.6%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、農業集落排水処理施設における設備の修繕により農業集落排水事業費が277万円増加したが、公債費が441万円減少したことにより、全体では減少している。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費の201万円であり、新たに公共ますを設置する工事を実施しなかったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

右京区京北上弓削地区における農業用排水の水質保全及び生活環境の改善に資するため、農業集落排水処理施設を設置し、その運営と維持管理を行っている。最近5箇年の主な事業実績の推移は、表57のとおりとなっている。

(表57) 農業集落排水事業の事業実績の推移

区 分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		年間流入下水量	m ³	44,117	43,243	43,147
年間有収汚水量	m ³	44,721	42,661	42,633	43,470	41,923
接続戸数 A	戸	157	159	159	162	159
整備済住宅戸数 B	戸	191	188	185	188	190
接続率 A / B	%	82.2	84.6	85.9	86.2	83.7

注 接続戸数及び整備済住宅戸数は、住民基本台帳登録世帯数を基にした排水設備接続戸数及び農業集落排水施設整備済住宅戸数である。

(11) 雇用対策事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,692,903	2,729,162	△1,036,258	△38.0
歳出決算額 B	1,692,205	2,726,524	△1,034,318	△37.9
歳入歳出差引額 C = A - B	697	2,638	△1,940	△73.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	697	2,638	△1,940	△73.6
単年度収支	△1,940	2,638	△4,579	△173.6

歳入決算額は16億9,290万円、歳出決算額は16億9,220万円となっている。実質収支は、69万円の黒字となっているが、これは翌年度に納付すべき労働保険料相当額であり、雇用人数が減少したため前年度に比べ194万円（73.6%）減少している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
府支出金	1,755,998	1,681,616	△74,381	2,717,426	△1,035,810	△38.1
繰越金	1	2,638	2,637	—	2,638	皆増
諸収入	8,001	8,649	648	11,735	△3,086	△26.3
合 計	1,764,000	1,692,903	△71,096	2,729,162	△1,036,258	△38.0

予算現額17億6,400万円に対して収入済額は16億9,290万円となっており、収入の主なものは緊急雇用創出事業に対する府支出金である。

収入済額は、予算現額を7,109万円下回っている。これは、府支出金の緊急雇用創出事業費補助金が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、10億3,625万円（38.0%）減少している。これは、ふるさと雇用再生特別事業が前年度で終了したこと及び緊急雇用創出事業の事業費が減少したことに伴う府支出金の減少によるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成24年度					平成23年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
緊急雇用創出事業費	1,764,000	1,692,205	—	71,794	95.9	2,408,149	△715,943
緊急雇用創出事業費	1,764,000	1,692,205	—	71,794	95.9	2,408,149	△715,943
ふるさと雇用再生特別事業費	—	—	—	—	—	318,374	皆減
ふるさと雇用再生特別事業費	—	—	—	—	—	318,374	皆減
合計	1,764,000	1,692,205	—	71,794	95.9	2,726,524	△1,034,318

予算現額17億6,400万円に対して支出済額は16億9,220万円で、執行率は95.9%となっている。また、不用額は7,179万円である。支出済額は、前年度と比べて10億3,431万円(37.9%)減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、ふるさと雇用再生特別事業が終了したこと及び緊急雇用創出事業費が7億1,594万円減少したことによるものである。

不用額の主なものは、地域包括支援センター運営委託事業及び子ども手当等の制度改正に伴う業務集約化事業が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

府補助金を財源として、緊急雇用創出事業を実施した。平成24年度の雇用創出数等は表58のとおりとなっており、雇用創出数は合計で1,548名となっている。

(表58) 雇用創出数等の状況

(単位：件，人，千円)

項目	事業数	雇用創出数	事業費
緊急雇用創出事業	61	1,548	1,689,567
重点分野雇用創出事業	23	610	897,414
地域人材育成事業	2	13	86,223
震災等緊急雇用対応事業	36	925	705,929

注 事業費は当年度に納付した前年度の労働保険料が含まれていないため、決算額とは一致しない。

(12) 土地区画整理事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	453,120	275,094	178,026	64.7
歳出決算額 B	25,690	70,845	△45,154	△63.7
歳入歳出差引額 C = A - B	427,430	204,249	223,181	109.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	96,300	—	96,300	皆増
実質収支 C - D	331,130	204,249	126,881	62.1
単年度収支	126,881	36,059	90,821	251.9

歳入決算額は4億5,312万円、歳出決算額は2,569万円となっている。実質収支は、3億3,113万円の黒字であり、前年度に比べ1億2,688万円（62.1%）増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ9,082万円（251.9%）改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度			平成23年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
区画整理事業収入	143,900	235,025	91,125	62,881	172,143	273.8
繰越金	1	204,249	204,248	192,489	11,759	6.1
諸収入	99	13,846	13,747	19,723	△5,877	△29.8
合計	144,000	453,120	309,120	275,094	178,026	64.7

予算現額1億4,400万円に対して収入済額は4億5,312万円となっており、収入の主なものは区画整理事業収入及び繰越金である。

収入済額は、予算現額を3億912万円上回っている。これは、主に前年度からの繰越金が発生したことによるものである。

収入済額を前年度と比べると、1億7,802万円（64.7%）増加している。これは、主に保留地の売却に伴い区画整理事業収入が増加したことによるものである。

収入未済額は、区画整理事業収入及び諸収入において1億329万円あり、前年度に比べ1,593万円（18.2%）増加している。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成24年度					平成23年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
区画整理事業費	144,000	25,690	96,300	22,009	17.8	70,845	△45,154
事務費	14,300	11,052	—	3,247	77.3	11,986	△934
区画整理事業費	129,700	14,637	96,300	18,762	11.3	58,858	△44,220
合計	144,000	25,690	96,300	22,009	17.8	70,845	△45,154

予算現額1億4,400万円に対して支出済額は2,569万円で、執行率は17.8%となっている。また、翌年度繰越額は9,630万円、不用額は2,200万円である。支出済額は、前年度と比べて4,515万円(63.7%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、伏見西部第三地区における事業費の減少等に伴い区画整理事業費が4,422万円減少したことなどにより、全体で減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、事業に伴う建築物の移転等について、関係機関等との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、区画整理事業費の1,876万円であり、建築物の移転に係る補償費が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

本会計における施行中の土地区画整理事業の進捗状況は表59のとおりであり、各地区における当年度の予算の執行率は、事業費の翌年度繰越額が生じていることなどから、いずれも10%台となっている。また、仮換地指定率は、伏見西部第四地区を除き96%を超えているが、建築物の移転補償交渉が難航するなどにより全体として施行期間が長期化しており、予定した事業を着実に実施するとともに早期の事業完了に向けた取組が望まれる。

(表59) 土地区画整理事業の進捗状況(平成24年度末現在)

(単位：%, 千円)

地区名	施行面積	施行期間	仮換地指定率	当年度決算状況		
				予算現額	支出済額	執行率
伏見西部第三	104.5ha	昭和60年度～平成30年度	96.9	32,400	3,238	10.0
伏見西部第四	116.7ha	昭和63年度～平成43年度	40.8	97,300	11,399	11.7
上鳥羽南部	151.0ha	昭和46年度～平成26年度	97.9	—	—	—
竹田	48.1ha	昭和49年度～平成28年度	100.0	—	—	—
洛北第二	53.3ha	昭和53年度～平成31年度	100.0	—	—	—

(13) 駐車場事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	2,133,909	2,178,092	△44,182	△2.0
歳出決算額 B	2,133,909	2,178,092	△44,182	△2.0
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は21億3,390万円，歳出決算額は21億3,390万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	546,553	529,151	△17,401	539,487	△10,336	△1.9
繰入金	1,604,446	1,603,785	△660	1,630,304	△26,519	△1.6
繰越金	1	—	△1	8,300	△8,300	皆減
諸収入	—	973	973	—	973	皆増
合 計	2,151,000	2,133,909	△17,090	2,178,092	△44,182	△2.0

予算現額21億5,100万円に対して収入済額は21億3,390万円となっており，収入の主なものは使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は，一般会計から15億6,561万円，基金特別会計から3,817万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を1,709万円下回っている。これは，使用料収入が予算を下回ったことなどによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，4,418万円（2.0%）減少している。これは，繰入金が減少したことなどによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成24年度					平成23年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
駐車場事業費	2,151,000	2,133,909	—	17,090	99.2	2,178,092	△44,182
駐車場費	405,583	388,601	—	16,981	95.8	430,839	△42,238
公債費	1,745,417	1,745,307	—	109	100.0	1,747,252	△1,944
合計	2,151,000	2,133,909	—	17,090	99.2	2,178,092	△44,182

予算現額21億5,100万円に対して支出済額は21億3,390万円で、執行率は99.2%となっている。また、不用額は1,709万円である。支出済額は、前年度と比べて4,418万円(2.0%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、山科駅前駐車場における管制設備の改修が完了したこと等に伴い駐車場費が4,223万円減少したことなどにより、全体で減少している。

不用額の主なものは駐車場費の1,698万円であり、公課費が減少したことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

対象となる駐車場は、醍醐、出町、御池及び山科駅前の4駐車場であり、延べ利用台数及び使用料収入の前年度との比較は、表60のとおりである。延べ利用台数については、御池駐車場以外の駐車場では減少しており、使用料収入については、全ての駐車場で減少し、前年度に比べて合計で1,004万円減少している。

また、管理運営費を前年度と比べると、表61のとおり、前年度に比べて合計で4,223万円減少している。

4駐車場の当年度の使用料収入から管理運営費を差し引くと、表62のとおり、その差は1億3,992万円となり、前年度に比べ3,219万円増加している。

御池駐車場については、6年ぶりに延べ利用台数が前年度を上回るなど、収支改善に向けた取組の効果がみられるものの、一般会計からの繰入金により、収支が均衡していることから、依然として厳しい状況であることには変わりはない。今後も更なる収支改善に向けての取組が望まれる。

(表60) 延べ利用台数及び使用料収入の対前年度比較

(単位：台，千円，%)

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度比較		
				増△減	増△減率	
醍	醐	延べ利用台数	53,088	57,892	△4,804	△8.3
		使用料収入	31,855	32,291	△436	△1.4
出	町	延べ利用台数	89,560	97,921	△8,361	△8.5
		使用料収入	57,410	63,733	△6,322	△9.9
御	池	延べ利用台数	335,508	335,332	176	0.1
		使用料収入	311,983	312,276	△293	△0.1
山 科 駅 前		延べ利用台数	405,686	414,166	△8,480	△2.0
		使用料収入	127,273	130,262	△2,988	△2.3
合	計	延べ利用台数	883,842	905,311	△21,469	△2.4
		使用料収入	528,522	538,563	△10,041	△1.9

(表61) 管理運営費の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
				増△減	増△減率
醍	醐	43,779	44,536	△757	△1.7
出	町	58,882	46,798	12,084	25.8
御	池	201,820	212,100	△10,279	△4.8
山 科 駅 前		84,119	127,405	△43,285	△34.0
合	計	388,601	430,839	△42,238	△9.8

(表62) 使用料収入と支出の対前年度比較

(単位：千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度増△減額
使 用 料 収 入		528,522	538,563	△10,041
支 出	管 理 運 営 費	388,601	430,839	△42,238
	公 債 費	1,745,307	1,747,252	△1,944
	合 計	2,133,909	2,178,092	△44,182
使用料収入と管理運営費の差引き		139,921	107,724	32,197

(14) 土地取得特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	15,545,989	10,886,720	4,659,268	42.8
歳出決算額 B	15,237,705	10,384,199	4,853,505	46.7
歳入歳出差引額 C = A - B	308,284	502,521	△194,237	△38.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	308,284	1,158	307,126	著増
実質収支 C - D	—	501,363	△501,363	皆減
単年度収支	△501,363	501,363	△1,002,726	△200.0

歳入決算額は155億4,598万円，歳出決算額は152億3,770万円となっており，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
財産収入	7,221,999	1,191,277	△6,030,721	1,753,103	△561,825	△32.0
繰入金	762,000	721,118	△40,881	773,017	△51,898	△6.7
繰越金	1,159	502,521	501,362	1,600	500,921	著増
市債	13,472,000	12,824,000	△648,000	8,359,000	4,465,000	53.4
諸収入	—	307,072	307,072	—	307,072	皆増
合計	21,457,158	15,545,989	△5,911,168	10,886,720	4,659,268	42.8

予算現額214億5,715万円に対して収入済額は155億4,598万円となっており，収入の主なものは財産収入，繰入金及び市債である。繰入金は，一般会計から7億2,111万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を59億1,116万円下回っている。これは，一般会計による土地の買戻しが減少したことに伴い，財産収入が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，46億5,926万円（42.8%）増加している。これは，土地の先行取得が増加したことに伴う市債の増加によるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成24年度					平成23年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
土地先行取得費	21,457,158	15,237,705	455,284	5,764,168	71.0	10,384,199	4,853,505
土地先行取得費	15,333,173	12,881,828	455,284	1,996,060	84.0	8,368,963	4,512,865
公債費	5,052,926	2,279,935	—	2,772,990	45.1	1,960,495	319,439
繰出金	1,071,059	75,940	—	995,118	7.1	54,740	21,200
合計	21,457,158	15,237,705	455,284	5,764,168	71.0	10,384,199	4,853,505

予算現額214億5,715万円に対して支出済額は152億3,770万円で、執行率は71.0%となっている。また、翌年度繰越額は4億5,528万円で、不用額は57億6,416万円である。支出済額は、前年度と比べて48億5,350万円(46.7%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、土地の先行取得の増加に伴い土地先行取得費が45億1,286万円増加したことにより全体で増加している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は1億4,821万円、事故繰越しの額は3億707万円で、共に土地先行取得事業において関係機関との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、公債費の27億7,299万円であり、一般会計による土地の買戻しが減少したことによるものである。

エ 事業実績の状況

公共用地の先行取得事業を実施しており、公共用地先行取得等事業債(以下「先行債」という。)を財源とした年度末の土地保有額は349億8,503万円となっている。

なお、平成20年度からは土地開発公社(以下「土地公社」という。)の経営健全化の一環として計画的に土地公社の所有地を取得しており、これに係る年度末の土地保有額は314億4,488万円となっている。

また、最近5箇年の土地保有額の推移は、表63のとおりとなっている。

(表63) 土地保有額の推移

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
先行取得用地	7,643,977	12,568,373	20,338,315	27,509,118	34,985,039
(土地開発公社の健全化の一環としての取得用地)	(2,973,836)	(7,397,504)	(13,602,064)	(20,635,384)	(31,444,888)

注 公共用地先行取得等事業債を財源として取得した用地について取得価額で記載している。

オ 意見

先行債を活用した土地公社からの土地取得の制度は土地開発公社経営健全化計画が終了する平成24年度までとなっており、これまでの5年間で計画的に取得を進めた結果、土地公社と市との資金調達利率の差に相当する利子の負担低減につながってきた。

一方、制度終了後の今後の取組については、保有地解消に係る財政負担ができるだけ市財政運営に大きな影響を与えないよう、平成25年度以降15年をかけて全ての保有地を解消した後、土地公社を解散することとしている。

しかしながら、計画どおりに保有地の解消が進まない場合、金利負担を通じて保有地の簿価額が増加することから、市が将来買い戻す際の財政負担が大きくなるおそれがある。このため、その進捗管理については十分留意する必要がある。

については、今後の土地公社の解散に向けた取組について、市財政に与える将来負担を最小化する観点から、保有地の解消を着実に実行するとともに、金利負担圧縮のためにも可能な限り計画期間の短縮に努められたい。

(15) 基金特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	73,605,150	56,834,050	16,771,099	29.5
歳出決算額 B	73,526,336	56,816,986	16,709,349	29.4
歳入歳出差引額 C = A - B	78,813	17,063	61,750	361.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	78,813	17,063	61,750	361.9
単年度収支	61,750	△100,968	162,718	△161.2

歳入決算額は736億515万円，歳出決算額は735億2,633万円となっており，実質収支は7,881万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度			平成23年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A	収入済額	増△減額	増△減率
基金収入	78,450,000	73,605,150	△4,844,849	56,834,050	16,771,099	29.5

予算現額784億5,000万円に対して収入済額は，736億515万円となっており，収入の主なものは市公債特別会計からの繰入金及び各基金の取崩しに伴う基金繰入金である。

収入済額は，予算現額を48億4,484万円下回っている。これは，主に特別の財源対策としての公債償還基金の取崩額が予算における予定よりも少額となったことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，167億7,109万円（29.5%）増加している。これは，主に満期一括償還方式の市債の償還額の増加に伴う公債償還基金の取崩額が増加したことにより公債償還基金収入が増加したこと，京都会館のネーミングライツに係る収入を基金に積み立てるために文化事業基金収入が増加したことによるものである。

収入未済額は，都市計画事業基金収入において206万円あり，前年度に比べ122万円（145.8%）増加している。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度					平成23年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
基 金	78,450,000	73,526,336	—	4,923,663	93.7	56,816,986	16,709,349

予算現額784億5,000万円に対して支出済額は735億2,633万円で、執行率は93.7%となっている。また、不用額は49億2,366万円である。支出済額は、前年度と比べて167億934万円（29.4%）増加している。

支出済額の前年度と比較して増加しているのは、主に満期一括償還方式の市債の償還額の増加に伴う公債償還基金の取崩額が増加したことにより市公債特別会計への繰出金が増加したこと、京都会館のネーミングライツに係る収入を基金に積み立てるために文化事業基金への積立金が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、特別の財源対策としての公債償還基金の取崩額が予算における予定よりも少額となったことに伴い一般会計への繰出金が減少したことによるものである。

(16) 市公債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	308,784,859	270,006,997	38,777,861	14.4
歳出決算額 B	308,783,780	270,004,413	38,779,367	14.4
歳入歳出差引額 C = A - B	1,078	2,584	△1,505	△58.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	1,078	2,584	△1,505	△58.3
単年度収支	△1,505	2,376	△3,881	△163.4

歳入決算額は3,087億8,485万円、歳出決算額は3,087億8,378万円となっており、実質収支は107万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰入金	233,637,998	227,337,960	△6,300,037	199,994,143	27,343,817	13.7
繰越金	1	2,584	2,583	208	2,376	著増
諸収入	1	—	△1	—	—	—
市債	83,730,000	81,444,313	△2,285,686	70,012,645	11,431,668	16.3
合計	317,368,000	308,784,859	△8,583,140	270,006,997	38,777,861	14.4

予算現額3,173億6,800万円に対して収入済額は3,087億8,485万円となっており、収入の主なものは繰入金及び市債である。

収入済額は、予算現額を85億8,314万円下回っている。これは、主に土地取得特別会計及び公共下水道事業特別会計からの繰入金が減少したことなどによるものである。前年度と比べると、387億7,786万円（14.4%）増加している。これは、主に繰入金で公共下水道事業特別会計等からの公債費繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成24年度					平成23年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
公債費	317,368,000	308,783,780	—	8,584,219	97.3	270,004,413	38,779,367
公債費	275,001,366	266,689,008	—	8,312,357	97.0	229,408,991	37,280,016
繰出金	42,366,134	42,094,772	—	271,361	99.4	40,595,421	1,499,350
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	317,368,000	308,783,780	—	8,584,219	97.3	270,004,413	38,779,367

予算現額3,173億6,800万円に対して支出済額は3,087億8,378万円で、執行率は97.3%となっている。また、不用額は85億8,421万円である。支出済額は、前年度と比べて387億7,936万円（14.4%）増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、主に元金償還の増加によるものである。

不用額の主なものは、公債費の元金償還や利子の支払であり、見込みを83億1,235万円下回ったことによるものである。

(17) 市立病院機構病院事業債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	7,729,647	3,584,094	4,145,552	115.7
歳 出 決 算 額 B	7,729,647	3,584,094	4,145,552	115.7
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	—	—	—	—
単 年 度 収 支	—	—	—	—

歳入決算額及び歳出決算額は共に77億2,964万円となっており、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	平成24年度			平成23年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
諸 収 入	1,036,000	1,001,647	△34,352	1,144,094	△142,447	△12.5
市 債	6,982,000	6,728,000	△254,000	2,440,000	4,288,000	175.7
合 計	8,018,000	7,729,647	△288,352	3,584,094	4,145,552	115.7

予算現額80億1,800万円に対して収入済額は77億2,964万円となっており、収入は貸付金の元利収入である諸収入及び市債である。

収入済額は、予算現額を2億8,835万円下回り、前年度と比べると、41億4,555万円(115.7%)増加している。これは、病院整備事業に係る京都市立病院機構への貸付金が増加したことに伴い市債収入が増加したことによるものである。

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	平成24年度					平成23年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市立病院機構病院 事業債管理事業費	8,018,000	7,729,647	—	288,352	96.4	3,584,094	4,145,552
貸付金	6,982,000	6,728,000	—	254,000	96.4	2,440,000	4,288,000
公債費	1,036,000	1,001,647	—	34,352	96.7	1,144,094	△142,447
合 計	8,018,000	7,729,647	—	288,352	96.4	3,584,094	4,145,552

予算現額80億1,800万円に対して支出済額は77億2,964万円で、執行率は96.4%となっている。また、不用額は、2億8,835万円となっており、支出済額は前年度と比べ41億4,555万円（115.7%）増加している。

支出済額が前年度との比較で増加したのは、病院整備事業に係る貸付金の増加によるものである。

不用額の主なものも貸付金で、貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

5 市債の状況

(1) 市債の起債及び償還の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の起債額は、1,023億8,413万円で前年度に比べ73億8,135万円（7.8%）増加している。

また、一般会計及び特別会計を合わせた市債の償還額は、元金と利子の合計で886億1,940万円であり、前年度に比べ2億4,582万円（0.3%）減少している。

(表64) 市債の起債及び償還の状況

(単位：千円，%)

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
一 般 会 計	起 債 額	81,677,138	82,582,787	△905,648	△1.1	
	償 還 額	元 金	62,997,572	62,612,176	385,395	0.6
		利 子	19,507,778	20,284,701	△776,922	△3.8
		合 計	82,505,350	82,896,877	△391,527	△0.5
特 別 会 計	起 債 額	20,707,000	12,420,000	8,287,000	66.7	
	償 還 額	元 金	5,376,926	5,227,968	148,957	2.8
		利 子	737,132	740,388	△3,255	△0.4
		合 計	6,114,059	5,968,357	145,701	2.4
合 計	起 債 額	102,384,138	95,002,787	7,381,351	7.8	
	償 還 額	元 金	68,374,498	67,840,145	534,353	0.8
		利 子	20,244,910	21,025,089	△780,178	△3.7
		合 計	88,619,409	88,865,234	△245,825	△0.3

(2) 市債残高の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、1兆2,937億6,811万円で前年度に比べ340億963万円（2.7%）増加している。

一般会計の市債の残高は、1兆2,200億3,698万円で前年度に比べ186億7,956万円（1.6%）増加している。臨時財政対策債を除いた残高は、9,472億6,799万円で前年度に比べ178億5,628万円（1.9%）減少している。

特別会計の市債の残高は、737億3,113万円で前年度に比べ153億3,007万円（26.2%）増加している。

また、公営企業特別会計を含めた全会計の市債残高は、2兆1,513億5,761万円で前年度に比べ62億7,805万円（0.3%）増加している。

(表65) 各会計の市債残高の状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度 末残高	平成23年度 末残高	対前年度比較		
			増△減額	増△減率	
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,220,036,982 (947,267,993)	1,201,357,415 (965,124,281)	18,679,566 (△17,856,287)	1.6 (△1.9)	
うち臨時財政対策債	272,768,988	236,233,134	36,535,854	15.5	
うち減収補てん債	21,637,140	18,508,220	3,128,920	16.9	
うち退職手当債	46,205,990	41,164,497	5,041,492	12.2	
うち行政改革推進債	54,979,900	55,363,209	△383,309	△0.7	
特 別 会 計	73,731,130	58,401,057	15,330,073	26.2	
内 訳	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,195,248	3,195,248	—	—
	地域水道特別会計	6,533,124	6,510,333	22,790	0.4
	京北地域水道特別会計	1,835,945	1,698,065	137,879	8.1
	特定環境保全公共下水道特別会計	5,849,454	5,172,093	677,361	13.1
	中央卸売市場第一市場特別会計	1,965,882	2,257,296	△291,413	△12.9
	中央卸売市場第二市場・ と畜場特別会計	957,766	1,102,981	△145,215	△13.2
	農業集落排水事業特別会計	336,069	353,753	△17,684	△5.0
	駐車場事業特別会計	5,839,865	7,389,126	△1,549,261	△21.0
	土地取得特別会計	33,113,000	22,466,700	10,646,300	47.4
	市立病院機構病院事業債特別会計	14,104,774	8,255,458	5,849,316	70.9
合 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,293,768,112 (1,020,999,124)	1,259,758,473 (1,023,525,338)	34,009,639 (△2,526,214)	2.7 (△0.2)	
(参考) 公営企業特別会計	857,589,497	885,321,085	△27,731,588	△3.1	
内 訳	水道事業特別会計	155,217,069	159,895,568	△4,678,499	△2.9
	公共下水道事業特別会計	340,219,056	352,654,546	△12,435,490	△3.5
	自動車運送事業特別会計	5,224,985	6,186,282	△961,297	△15.5
	高速鉄道事業特別会計	356,928,386	366,584,687	△9,656,300	△2.6
(参考) 全会計合計 (臨時財政対策債を除く。)	2,151,357,610 (1,878,588,621)	2,145,079,558 (1,908,846,424)	6,278,051 (△30,257,802)	0.3 (△1.6)	

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
 なお、平成24年度に特別の財源対策として取り崩された9億1,700万円は積立金相当額から控除している。

最近5箇年の市債残高の推移を見ると、一般会計の残高は、5年連続して増加し、平成24年度末では過去最高となっている。一方、臨時財政対策債を除いた残高は、減少している。

公営企業特別会計を合わせた全会計の市債残高は、前年度と比べて増加しており、平成24年度末では過去最高となっている。一方、臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高は、減少を続けている。

(表66) 市債残高の5箇年推移

(単位：千円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,128,503,756 (983,151,381)	1,144,410,241 (980,418,263)	1,181,386,804 (981,733,050)	1,201,357,415 (965,124,281)	1,220,036,982 (947,267,993)
特 別 会 計	34,146,522	37,488,045	44,352,487	58,401,057	73,731,130
合 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,162,650,278 (1,017,297,903)	1,181,898,287 (1,017,906,309)	1,225,739,292 (1,026,085,537)	1,259,758,473 (1,023,525,338)	1,293,768,112 (1,020,999,124)
(参考)公営企業特別会計	961,351,069	938,526,692	916,567,087	885,321,085	857,589,497
(参考)全会計合計 (臨時財政対策債を除く。)	2,124,001,348 (1,978,648,973)	2,120,424,979 (1,956,433,002)	2,142,306,379 (1,942,652,625)	2,145,079,558 (1,908,846,424)	2,151,357,610 (1,878,588,621)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。
なお、平成24年度に特別の財源対策として取り崩された9億1,700万円は積立金相当額から控除している。

第6 財産に関する調書

公有財産の土地は、道路敷を新たに取得したことなどにより増加している。建物のうち、木造は市営住宅の用途廃止等により減少しており、非木造は看護短期大学の売却等により減少している。出資による権利は、公立大学法人京都市立芸術大学への出資等により増加している。

重要物品は、消防指令システムの更新整備等により増加している。

債権は、地域改善対策奨学金等貸付金の債務免除等により減少している。

基金のうち、有価証券は公債償還基金で新たに債券を購入した一方で、保有していた債券が満期を迎えたことにより減少し、現金は整備後の京都会館のネーミングライツに係る収入を文化事業基金（現文化芸術振興基金）に積み立てたことなどにより増加している。

(表67) 財産に関する調書総括表

(小数点以下切捨て)

区 分				平成24年度末 現在高	平成23年度末 現在高	対前年度 増△減				
			単位							
公 有 財 産	土	地	㎡	31,969,735	31,907,569	62,165				
	建	物	㎡	4,855,887	4,878,442	△22,555				
		木	造	㎡	68,975	69,812	△836			
		非	木	造	㎡	4,786,912	4,808,630	△21,718		
	山	林	面	積	㎡	1,858,409	1,877,166	△18,757		
			立	木	㎡	144,314	152,292	△7,978		
	動	産	機		1	1	—			
	物	権	㎡	16,883	14,725	2,157				
	無	体	財	産	権	件	73	67	6	
	有	価	証	券	千円	2,324,361	2,324,361	—		
出	資	に	よ	る	権	利	千円	29,204,198	25,836,198	3,368,000
物 品 (重 要 物 品)				点	7,099	7,067	32			
債				権	千円	17,845,043	18,051,559	△206,516		
基 金	不	動	産	㎡	8,295	8,295	—			
	債	権	千円	56,141,798	56,172,686	△30,887				
	有	価	証	券	千円	24,542,500	25,392,385	△849,885		
	現	金	千円	102,050,368	87,097,470	14,952,897				

注1 山林の面積は、土地の面積の内数である。

注2 物権とは、地上権及び地役権である。

注3 無体財産権とは、著作権、特許権及び商標権である。

平成24年度京都市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成24年度京都市土地基金運用状況報告書

第2 審査の方法

土地基金運用状況報告書の計数が正確であるか、土地基金が設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか、また、運用方法及び手続が適正であるかを審査するため、土地基金運用状況報告書と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、文書及び口頭による質問調査を行った。

第3 審査の期間

平成25年7月から同年9月まで

第4 審査の結果

- 1 土地基金運用状況報告書について、計数は正確であると認めた。
- 2 設置目的に従って確実かつ効率的に運用されていると認めた。
- 3 運用方法及び手続は適正であると認めた。

第5 基金の運用状況

1 土地基金

京都市土地基金条例により、基金の額は、定額の4億円と積立てによる増加額との合計額とされ、平成23年度末では147億796万円であったが、平成24年度中に運用利子301万円が増加し、平成24年度末では147億1,098万円となっている。

土地取得特別会計への貸付金は、3億707万円を貸し付け、3,088万円を回収したことにより、132億6,887万円に増加し、残りの14億4,211万円を貸付準備金としている。

(表68) 土地基金運用状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度末現在高	平成23年度末現在高	対前年度増△減額
土地取得特別会計への貸付金 (債 権)	13,268,870	12,992,686	276,184
土地取得特別会計及び土地開発 公社への貸付準備金 (現金)	1,442,111	1,715,282	△273,170 (運用利子収入を含む)
合 計	14,710,982	14,707,968	3,014